

平成23年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業決算審査意見書

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

始 良 市 監 査 委 員

始 監 査 第 1 7 5 号
平成 2 4 年 8 月 2 3 日

始良市長 笹 山 義 弘 殿

始良市監査委員 梶 隆 志
同 和 田 里 志

平成 2 3 年度始良市歳入歳出決算書等及び基金運用状況に係る
審査意見書並びに始良市財政健全化等審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 4 年 6 月 2 5 日付け始財第 1 9 5 号で審査を求められた平成 2 3 年度始良市歳入歳出決算及び基金の運用状況について、また地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 4 年 5 月 3 1 日付け始財第 1 2 9 号で審査を求められた平成 2 3 年度始良市水道事業会計の決算について、その審査を終了したので意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、平成 2 4 年 8 月 1 日付け始財第 2 5 6 号で審査を求められた平成 2 3 年度始良市財政健全化判断比率等について、その審査を終了したので意見書を提出します。

平成23年度始良市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1 審査の対象	1	簡易水道施設事業	48
第2 審査の期間	1	1 歳入・歳出決算額等について	48
第3 審査の方法	1	2 歳入について	48
第4 審査の結果	1	3 歳出について	49
1 決算の総括について	2	4 事業概要について	49
2 予算の執行状況について	2	農業集落排水事業	50
3 市債の状況について	4	1 歳入・歳出決算額等について	50
第5 審査の概要	5	2 歳入について	50
一般会計	5	3 歳出について	51
1 決算の概要について	5	4 事業概要について	51
2 歳入について	6	地域下水処理事業	52
3 歳出について	21	1 歳入・歳出決算額等について	52
4 歳入歳出の構成等について	30	2 歳入について	52
特別会計	35	3 歳出について	53
国民健康保険事業勘定	35	4 事業概要について	53
1 歳入・歳出決算額等について	35	農林業労働者災害共済事業	54
2 歳入について	35	1 歳入・歳出決算額等について	54
3 歳出について	37	2 歳入について	54
国民健康保険施設勘定	39	3 歳出について	55
1 歳入・歳出決算額等について	39	4 事業概要について	55
2 歳入について	39	土地区画整理事業	56
3 歳出について	40	1 歳入・歳出決算額等について	56
後期高齢者医療	41	2 歳入について	56
1 歳入・歳出決算額等について	41	3 歳出について	57
2 歳入について	41	財産に関する調書について	58
3 歳出について	42	1 公有財産について	58
介護保険事業勘定	43	2 物品について	60
1 歳入・歳出決算額等について	43	3 債権について	60
2 歳入について	43	4 基金について	61
3 歳出について	44		
4 要介護（要支援）認定状況について	45		
介護保険介護サービス事業勘定	46		
1 歳入・歳出決算額等について	46		
2 歳入について	46		
3 歳出について	47		
4 介護予防プラン作成状況について	47		

始良市基金の運用状況審査意見書

目 次

第1 審査の概要	62
1 審査の対象	62
2 審査の期間	62
3 審査の手続き	62
第2 審査の結果	62
1 土地開発基金	62
2 国民健康保険高額療養資金貸付金	63
3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	63
4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	63
5 育英事業基金	64
6 畜産特別導入事業基金	64
む す び	65

始良市水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要	66
1 審査の対象	66
2 審査の期間	66
3 審査の手続き	66
第2 審査の結果	66
決算の概要	67
1 事業の概要	67
2 予算執行状況	68
3 経営成績	70
4 財政状態	73
む す び	76

始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

1 審査の概要	77
2 審査の期間	77
3 審査の結果	77
4 所 見	77

平成23年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

平成23年度始良市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成23年度始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成23年度始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成23年度始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成23年度始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成23年度始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成23年度始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成23年度始良市簡易水道施設事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成23年度始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成23年度始良市地域下水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成23年度始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成23年度始良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 12 実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年7月10日から平成24年8月17日まで

第3 審査の方法

平成23年度の決算審査にあたっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係者の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の諸規定に従って作成され、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括について

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次表のとおりであり、歳入総額が44,649,060,520円、歳出総額が42,648,496,918円で、形式収支額2,000,563,602円である。翌年度へ繰越すべき財源87,676,000円を差引くと、実質収支額1,912,887,602円となり、黒字決算である。

表1

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
1 一般	28,865,129,205	27,395,143,873	1,469,985,332	87,676,000	1,382,309,332
2 国民健康保険 事業勘定	8,725,757,289	8,413,030,939	312,726,350	0	312,726,350
3 国民健康保険 施設勘定	94,292,084	85,137,357	9,154,727	0	9,154,727
4 後期高齢者医療	829,387,781	812,206,229	17,181,552	0	17,181,552
5 介護保険 保険事業勘定	5,605,480,451	5,422,511,900	182,968,551	0	182,968,551
6 介護保険 介護サービス事業勘定	68,027,334	63,556,469	4,470,865	0	4,470,865
7 簡易水道施設	141,250,499	138,165,615	3,084,884	0	3,084,884
8 農業集落排水	60,537,754	59,655,037	882,717	0	882,717
9 地域下水処理	23,808,515	23,721,043	87,472	0	87,472
10 農林業労働者災害共済	2,617,536	2,605,104	12,432	0	12,432
11 土地区画整理	232,772,072	232,763,352	8,720	0	8,720
合計	44,649,060,520	42,648,496,918	2,000,563,602	87,676,000	1,912,887,602

2 予算の執行状況について

(1) 歳入について

表2

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
一般会計	28,449,899,000	29,600,896,639	28,865,129,205	23,905,994	711,861,440	97.5
特別会計	15,795,067,000	16,471,498,245	15,783,931,315	38,013,958	649,552,972	95.8
国民健康保険 事業勘定	8,596,575,000	9,381,307,583	8,725,757,289	33,563,258	621,987,036	93.0
国民健康保険 施設勘定	87,706,000	94,292,084	94,292,084	0	0	100.0
後期高齢者医療	814,600,000	835,736,581	829,387,781	379,800	5,969,000	99.2
介護保険 保険事業勘定	5,769,132,000	5,630,681,231	5,605,480,451	4,070,900	21,129,880	99.6
介護保険 介護サービス	64,640,000	68,027,334	68,027,334	0	0	100.0
簡易水道施設	141,421,000	141,469,334	141,250,499	0	218,835	99.8
農業集落排水	60,600,000	60,668,229	60,537,754	0	130,475	99.8
地域下水処理	25,012,000	23,926,261	23,808,515	0	117,746	99.5
農林業労働者 災害共済	2,616,000	2,617,536	2,617,536	0	0	100.0
土地区画整理	232,765,000	232,772,072	232,772,072	0	0	100.0
合計	44,244,966,000	46,072,394,884	44,649,060,520	61,919,952	1,361,414,412	96.9

(2) 歳出について

表 3

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	28,449,899,000	27,395,143,873	611,235,000	443,520,127	96.3
特 別 会 計	15,795,067,000	15,253,353,045	0	541,713,955	96.6
国民健康保険事業勘定	8,596,575,000	8,413,030,939	0	183,544,061	97.9
国民健康保険施設勘定	87,706,000	85,137,357	0	2,568,643	97.1
後期高齢者医療	814,600,000	812,206,229	0	2,393,771	99.7
介護保険保険事業	5,769,132,000	5,422,511,900	0	346,620,100	94.0
介護保険介護サービス	64,640,000	63,556,469	0	1,083,531	98.3
簡易水道施設	141,421,000	138,165,615	0	3,255,385	97.7
農業集落排水	60,600,000	59,655,037	0	944,963	98.4
地域下水道	25,012,000	23,721,043	0	1,290,957	94.8
農林業労働者災害共済	2,616,000	2,605,104	0	10,896	99.6
土地区画整理	232,765,000	232,763,352	0	1,648	100.0
合 計	44,244,966,000	42,648,496,918	611,235,000	985,234,082	96.4

本年度の一般会計は、当初予算額 26,802,000,000 円に補正予算 882,330,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費財源充当額 765,569,000 円を加えて、予算現額は 28,449,899,000 円となっている。これに対し、予算の執行状況は、歳入が 28,865,129,205 円で、対調定 97.5%、対予算 101.5%となっている。一方、歳出では、支出済額 27,395,143,873 円で 96.3%の執行率となっているが、翌年度への繰越額 611,235,000 円を考慮した執行率は 98.4%となり、ほぼ予算に沿った適正な執行がなされている。

特別会計は、合計で当初予算額 14,791,782,000 円に補正予算 1,003,285,000 円を追加し、予算現額は 15,795,067,000 円となっている。これに対し、予算の執行状況は、歳入が 15,783,931,315 円で、対調定 95.8%、対予算 99.9%となっている。一方、歳出では、執行済額 15,253,353,045 円で、翌年度への繰越額はないため 96.6%の執行率となっており、ほぼ予算に沿った適正な執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総額は、当初予算額 41,593,782,000 円に補正予算 1,885,615,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費財源充当額 765,569,000 円を加えて、予算現額は 44,244,966,000 円となる。予算の執行状況は、歳入総額 44,649,060,520 円で、対調定 96.9%、対予算 100.9%となっている。歳出では、支出済額 42,648,496,918 円で 96.4%の執行率であり、翌年度への繰越額 611,235,000 円を考慮した執行率は、97.8%となる。

3 市債の状況について

表 4

(単位：円)

区分	会 計 名	平成 22 年度 末 残 高	平成 23 年度 償還額 (元金)	平成 23 年度 借 入 額	平成 23 年度 末 残 高
普 通 会 計	一般会計	34,440,561,981	3,299,711,830	2,749,700,000	33,890,550,151
	地域下水処理事業	0	0	0	0
	農林業労働者災害共済事業	0	0	0	0
	小 計	34,440,561,981	3,299,711,830	2,749,700,000	33,890,550,151
企 業 会 計 を 除 く 全 会 計	国民健康保険 事業勘定	0	0	0	0
	国民健康保険 施設勘定	19,461,890	866,484	0	18,595,406
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険 保険事業勘定	0	0	0	0
	介護保険 介護サービス事業勘定	0	0	0	0
	簡易水道施設事業	929,495,424	49,096,248	30,900,000	911,299,176
	農業集落排水事業	591,272,858	30,189,879	0	561,082,979
	土地区画整理事業	335,014,585	188,457,840	0	146,556,745
	小 計	1,875,244,757	268,610,451	30,900,000	1,637,534,306
総 計	36,315,806,738	3,568,322,281	2,780,600,000	35,528,084,457	

※この表は、借換債を除く。

市債の当年度末現在高は、35,528,084,457 円で、前年度末に比べ 787,722,281 円減少（対前年度比 97.8%）しているが、交付税の今後の動向や、社会情勢によっては増加の可能性も考えられる。過重な後年度負担とならないように、計画的な運用が望まれる。

この残高は、当年度末現在の人口 75,253 人に対し、1 人当たり 472,115 円となり、前年度と比べ 11,335 円の減となっている。

第5 審査の概要

一 一般会計

1 決算の概要について

平成23年度歳入決算額は28,865,129,205円、歳出決算額は27,395,143,873円で、差引き1,469,985,332円であり、形式収支額1,469,985,332円となるが、翌年度に繰越すべき財源87,676,000円を差し引いた実質収支額は1,382,309,332円となり黒字決算である。

当年度の歳入・歳出決算状況は次表のとおりである。

表5

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			収入済額	支出済額	差引		
一般会計	28,449,899,000	29,600,896,639	28,865,129,205	27,395,143,873	1,469,985,332	87,676,000	1,382,309,332

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

表6

(単位：円、%)

区分	決算額				対前年度比較	
	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	比率
1 市税	6,813,806,082	23.6	6,738,290,149	23.3	75,515,933	101.1
2 地方譲与税	286,494,353	1.0	293,518,208	1.0	△7,023,855	97.6
3 利子割交付金	15,412,000	0.1	25,306,000	0.1	△9,894,000	60.9
4 配当割交付金	9,822,000	0.0	3,368,000	0.0	6,454,000	291.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,540,000	0.0	3,648,000	0.0	△2,108,000	42.2
6 地方消費税交付金	581,353,000	2.0	567,716,000	2.0	13,637,000	102.4
7 ゴルフ場利用税交付金	37,953,755	0.1	39,649,946	0.1	△1,696,191	95.7
8 自動車取得税交付金	35,353,000	0.1	46,365,000	0.2	△11,012,000	76.2
9 地方特例交付金	103,598,000	0.4	113,978,000	0.4	△10,380,000	90.9
10 地方交付税	8,669,911,000	30.0	8,667,035,000	30.0	2,876,000	100.0
11 交通安全対策特別交付金	15,432,000	0.1	15,707,000	0.1	△275,000	98.2
12 分担金及び負担金	322,569,084	1.1	332,389,421	1.2	△9,820,337	97.0
13 使用料及び手数料	527,612,765	1.8	538,817,410	1.9	△11,204,645	97.9
14 国庫支出金	4,116,878,164	14.3	3,912,011,302	13.6	204,866,862	105.2
15 県支出金	2,004,552,565	6.9	1,734,545,055	6.0	270,007,510	115.6
16 財産収入	580,804,485	2.0	55,328,181	0.2	525,476,304	1049.7
17 寄附金	1,440,000	0.0	4,332,150	0.0	△2,892,150	33.2
18 繰入金	666,498,513	2.3	59,031,376	0.2	607,467,137	1129.1
19 繰越金	715,774,541	2.5	479,649,682	1.7	236,124,859	149.2
20 諸収入	531,573,898	1.8	635,098,314	2.2	△103,524,416	83.7
21 市債	2,826,750,000	9.8	4,261,620,000	14.8	△1,434,870,000	66.3
合計	28,865,129,205	100.0	28,527,404,194	98.8	337,725,011	101.2

《歳出》

表 7

(単位：円、%)

項 目	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比	増 減 額	比 率
1 議会費	287,949,228	1.1	203,746,128	0.7	84,203,100	141.3
2 総務費	3,445,368,283	12.6	3,701,241,398	13.5	△ 255,873,115	93.1
3 民生費	10,164,704,758	37.1	9,328,541,562	34.1	836,163,196	109.0
4 衛生費	1,919,442,232	7.0	1,730,984,404	6.3	188,457,828	110.9
5 労働費	247,977,628	0.9	121,483,972	0.4	126,493,656	204.1
6 農林水産業費	928,076,764	3.4	969,366,735	3.5	△ 41,289,971	95.7
7 商工費	293,776,617	1.1	228,491,505	0.8	65,285,112	128.6
8 土木費	2,843,887,500	10.4	2,399,182,862	8.8	444,704,638	118.5
9 消防費	1,070,661,408	3.9	1,120,138,100	4.1	△ 49,476,692	95.6
10 教育費	2,243,563,487	8.2	2,133,951,327	7.8	109,612,160	105.1
11 災害復旧費	31,781,363	0.1	48,851,818	0.2	△ 17,070,455	65.1
12 公債費	3,917,954,605	14.3	5,225,649,842	19.1	△ 1,307,695,237	75.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	27,395,143,873	100.0	27,211,629,653	100.0	183,514,220	100.7

※ 表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

2 歳入について

(1) 歳入決算額について

表 8

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28,449,899,000	29,600,896,639	28,865,129,205	23,905,994	711,861,440	97.5

当初予算額 26,802,000,000 円、補正予算額 882,330,000 円、前年度からの繰越額 765,569,000 円で、予算現額 28,449,899,000 円に対し、調定額 29,600,896,639 円、収入済額 28,865,129,205 円であり、収入率 97.5%である。ほぼ適正な予算編成及び収入がなされていると認められる。

(2) 収入未済額について

当年度の収入未済額は 711,861,440 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 9

(単位：円)

区 分	金 額
1 市 税	629,262,791
12 分担金及び負担金	30,274,470
13 使用料及び手数料	47,975,874
16 財産収入	198,000
20 諸収入	4,150,305
合 計	711,861,440

(3) 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は23,905,994円であり、内訳は次表のとおりである。

表10 (単位：円)

款	項	不納欠損額
1	市税	19,401,674
	1 市(町)民税	7,981,442
	2 固定資産税	9,639,407
	3 軽自動車税	1,188,477
	6 都市計画税	592,348
12	分担金及び負担金	3,951,320
	2 負担金	3,951,320
13	使用料及び手数料	227,500
	2 手数料	227,500
20	諸収入	325,500
	5 雑入	325,500
	合計	23,905,994

(4) 款別歳入決算額について

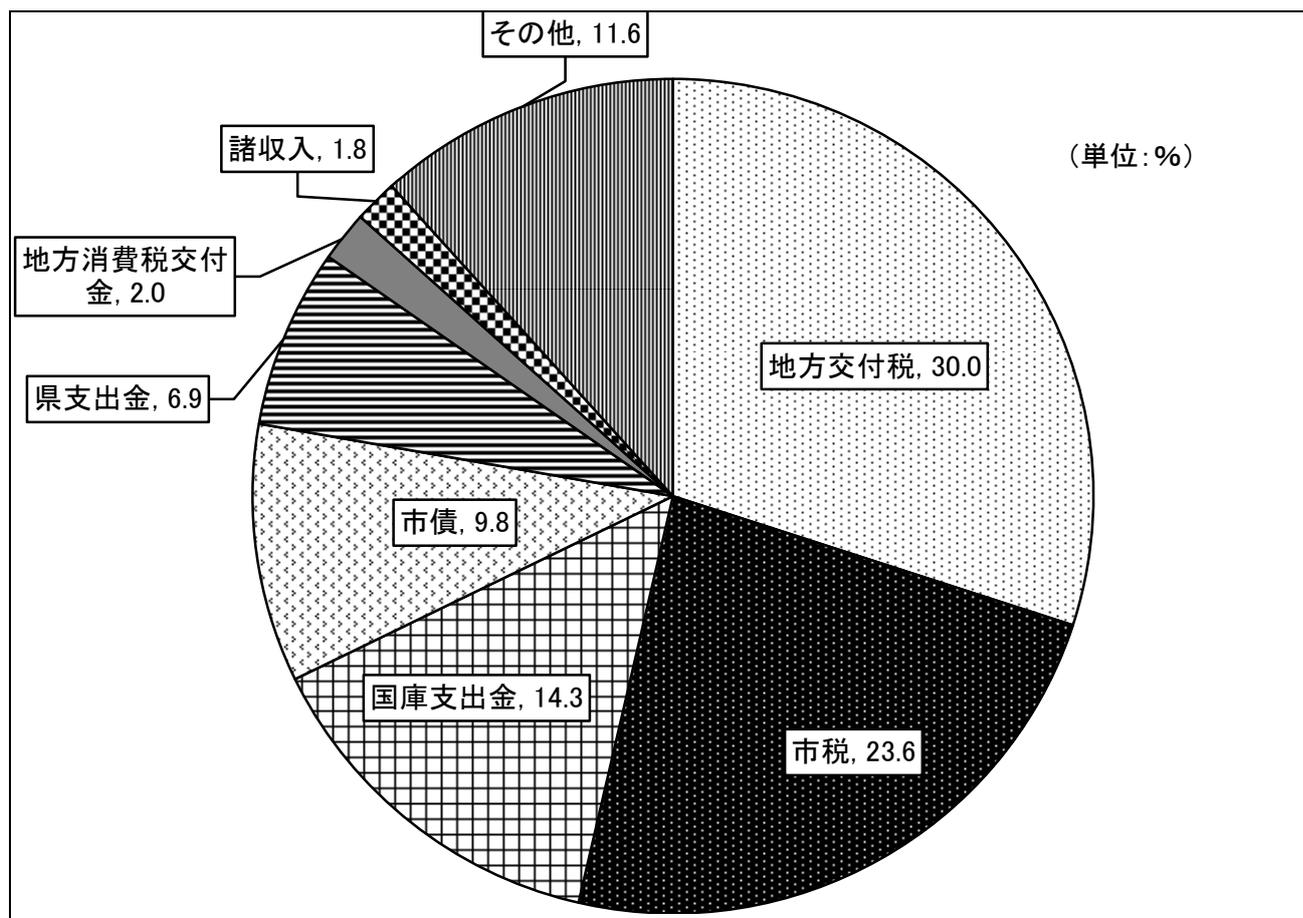
ア 款別の歳入決算額について

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市税	6,408,850,000	7,462,470,547	6,813,806,082	23.6
2 地方譲与税	270,000,000	286,494,353	286,494,353	1.0
3 利子割交付金	16,000,000	15,412,000	15,412,000	0.1
4 配当割交付金	2,000,000	9,822,000	9,822,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,400,000	1,540,000	1,540,000	0.0
6 地方消費税交付金	530,000,000	581,353,000	581,353,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	36,000,000	37,953,755	37,953,755	0.1
8 自動車取得税交付金	26,000,000	35,353,000	35,353,000	0.1
9 地方特例交付金	103,598,000	103,598,000	103,598,000	0.4
10 地方交付税	8,400,000,000	8,669,911,000	8,669,911,000	30.0
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	15,432,000	15,432,000	0.1
12 分担金及び負担金	281,418,000	356,794,874	322,569,084	1.1
13 使用料及び手数料	507,875,000	575,816,139	527,612,765	1.8
14 国庫支出金	4,461,290,000	4,116,878,164	4,116,878,164	14.3
15 県支出金	2,047,016,000	2,004,552,565	2,004,552,565	6.9
16 財産収入	513,095,000	581,002,485	580,804,485	2.0
17 寄付金	52,000	1,440,000	1,440,000	0.0
18 繰入金	668,766,000	666,498,513	666,498,513	2.3
19 繰越金	668,519,000	715,774,541	715,774,541	2.5
20 諸収入	306,070,000	536,049,703	531,573,898	1.8
21 市債	3,188,650,000	2,826,750,000	2,826,750,000	9.8
合計	28,449,899,000	29,600,896,639	28,865,129,205	100.0

イ 款別歳入決算額の構成比率は次のとおりである。



(5) 款別歳入決算額の内容について

第1款 市税について

ア 収入済額について

表 12

(単位: 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,408,850,000	7,462,470,547	6,813,806,082	19,401,674	629,262,791	91.3

予算現額 6,408,850,000 円に対し、調定額 7,462,470,547 円、収入済額 6,813,806,082 円であり、収入率 91.3%である。収入済額を前年度と比較すると、市民税は減収となったものの、その他の税目はいずれも増収である。中でも入湯税の増収が際立っているが、これはフォントナの丘がオープンし、営業を開始したことにより増収となったものである。

徴収率は、管理職徴収や徴収専任職員の配置、税担当全職員による 11 月からの臨戸訪問による徴収など全庁的に徴収に取り組んだ結果、全体的に向上したことは評価できるところである。

滞納整理指導官との連携により、積極的に不動産、債権等の差押等の滞納処分が行われ、293 件の差押を執行している。また、公売により不動産 4 件 4,480,000 円、動産 2 件 26,400 円を処分した。あわせて、資産調査も対象人員 1,564 人、延べ 24,482 件について行い公正・公平な納税の観点から、実情にあわせた収納の確保を図っている。

税目別の決算状況については次表のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年 度	平成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市(町) 民 税	2,804,321,691	2,848,127,672	△ 43,805,981	98.5
固定資産税	3,249,161,131	3,193,045,825	56,115,306	101.8
軽自動車税	166,034,434	159,568,300	6,466,134	104.1
市(町)たばこ税	405,031,452	352,846,582	52,184,870	114.8
入湯税	1,140,850	434,160	706,690	262.8
都市計画税	188,014,324	184,267,610	3,746,714	102.0
特別土地保有税	102,200	0	102,200	皆増
合 計	6,813,806,082	6,738,290,149	75,515,933	101.1

イ 徴収率及び収入未済額について

表 14

(単位：%、円)

項 目	徴収率		収入未済額		
	平成23年	平成22年	平成23年度	平成22年度	差額
市民税	92.2	91.8	230,234,150	242,121,282	△ 11,887,132
個人市民税	91.4	90.9	224,646,750	237,978,882	△ 13,332,132
現年課税分	98.0	97.7	48,793,279	57,721,735	△ 8,928,456
滞納繰越分	22.7	19.1	175,853,471	180,257,147	△ 4,403,676
法人市税	98.3	98.6	5,587,400	4,142,400	1,445,000
現年課税分	99.5	99.8	1,596,500	745,400	851,100
滞納繰越分	14.3	16.9	3,990,900	3,397,000	593,900
固定資産税	89.9	89.0	356,620,756	363,308,594	△ 6,687,838
固定資産税	89.7	88.9	356,620,756	363,308,594	△ 6,687,838
現年課税分	97.6	97.4	76,269,384	81,703,224	△ 5,433,840
滞納繰越分	19.7	18.8	280,351,372	281,605,370	△ 1,253,998
国有資産等所在市 町村交付金及び納	100.0	100.0	0	0	0
現年課税分	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	88.3	87.9	20,709,521	20,741,132	△ 31,611
現年課税分	96.3	95.6	6,221,000	7,237,400	△ 1,016,400
滞納繰越分	24.4	21.4	14,488,521	13,503,732	984,789
市(町)たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
現年課税分	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
現年課税分	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	89.4	88.4	21,698,364	22,370,436	△ 672,072
現年課税分	97.6	97.4	4,468,113	4,776,386	△ 308,273
滞納繰越分	19.7	18.8	17,230,251	17,594,050	△ 363,799
特別土地保有税	100.0	0.0	0	102,200	△ 102,200
滞納繰越分	100.0	0.0	0	102,200	△ 102,200

ウ 不納欠損について

表 15

(単位：件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの（滞納処分の停止の要件等に該当するもの）		地方税第18条項の規定によるもの（地方税の消滅時効に該当するもの）		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	133	2,048,063	726	5,669,179	859	7,717,242
法人市民税	1	10,000	5	254,200	6	264,200
固定資産税	113	2,175,952	862	7,463,455	975	9,639,407
軽自動車税	26	135,400	249	1,053,077	275	1,188,477
都市計画税	-	133,648	-	458,700	-	592,348
計	273	4,503,063	1,842	14,898,611	2,115	19,401,674

エ 徴収猶予について

地方税法第15条に基づく徴収猶予の要件等に該当するものはなかった。

オ 執行停止について

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は次表のとおりである。

表 16

(単位：件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	170	1	191	90	-	452
金 額	3,514,480	10,000	4,619,700	462,400	-	8,606,580

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

カ 差押の状況について

表 17

(単位：件)

種 別	件 数			
	平成23年度	平成22年度	差引	
不 動 産	73	65	8	
動 産	5	2	3	
債 権	国税還付金	70	99	△ 29
	預貯金	69	37	32
	給与・年金	9	10	△ 1
	過払い金	0	0	0
	その他	67	22	45
	小 計	215	168	47
合 計	293	235	58	

債権のうち、その他の項目は、生命保険や出資金等である。

第2款 地方譲与税について

表 18

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
270,000,000	286,494,353	286,494,353	0	0	100.0

表 19

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 地方揮発油譲与税	79,685,000	86,387,000	△ 6,702,000	92.2
2 自動車重量譲与税	206,809,000	207,131,000	△ 322,000	99.8
3 地方道路譲与税	353	208	145	169.7
合計	286,494,353	293,518,208	△ 7,023,855	97.6

予算現額 270,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 286,494,353 円であり、収入率 100.0%である。

第3款 利子割交付金について

表 20

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
16,000,000	15,412,000	15,412,000	0	0	100.0

表 21

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 利子割交付金	15,412,000	25,306,000	△ 9,894,000	60.9

予算現額 16,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 15,412,000 円であり、収入率 100.0%である。

第4款 配当割交付金について

表 22

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,000,000	9,822,000	9,822,000	0	0	100.0

表 23

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 配当割交付金	9,822,000	3,368,000	6,454,000	291.6

予算現額 2,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 9,822,000 円であり、収入率 100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金について

表 24

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,400,000	1,540,000	1,540,000	0	0	100.0

表 25

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 株式等譲渡所得割交付金	1,540,000	3,648,000	△2,108,000	42.2

予算現額1,400,000円に対し、調定額・収入済額ともに1,540,000円であり、収入率100.0%である。

第6款 地方消費税交付金について

表 26

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
530,000,000	581,353,000	581,353,000	0	0	100.0

表 27

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 地方消費税交付金	581,353,000	567,716,000	13,637,000	102.4

予算現額530,000,000円に対し、調定額・収入済額ともに581,353,000円であり、収入率100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金について

表 28

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
36,000,000	37,953,755	37,953,755	0	0	100.0

表 29

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 ゴルフ場利用税交付金	37,953,755	39,649,946	△1,696,191	95.7

予算現額36,000,000円に対し、調定額・収入済額ともに37,953,755円であり、収入率100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金について

表 30

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26,000,000	35,353,000	35,353,000	0	0	100.0

表 31

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 自動車取得税交付金	35,353,000	46,365,000	△ 11,012,000	76.2

予算現額 26,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 35,353,000 円であり、収入率 100.0%である。

第 9 款 地方特例交付金について

表 32

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
103,598,000	103,598,000	103,598,000	0	0	100.0

表 33

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方特例交付金	103,598,000	113,978,000	△ 10,380,000	90.9
2 特別交付金	-	-	-	-
合 計	103,598,000	113,978,000	△ 10,380,000	90.9

予算現額 103,598,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 103,598,000 円であり、収入率 100.0%である。

第 10 款 地方交付税について

表 34

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
8,400,000,000	8,669,911,000	8,669,911,000	0	0	100.0

表 35

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方交付税	8,669,911,000	8,667,035,000	2,876,000	100.0

予算額 8,400,000,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 8,669,911,000 円であり、収入率 100.0%である。

昨年度に引き続き、合併算定替による普通交付税の増加額があったが、合併してから 5 年経過後、段階的に減額されるため、長期的な財政計画が求められる。

第 11 款 交通安全対策特別交付金について

表 36

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
13,300,000	15,432,000	15,432,000	0	0	100.0

表 37

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 交通安全対策特別交付金	15,432,000	15,707,000	△ 275,000	98.2

予算現額 13,300,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 15,432,000 円であり、収入率 100.0%である。

第 12 款 分担金及び負担金について

表 38

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
281,418,000	356,794,874	322,569,084	3,951,320	30,274,470	90.4

表 39

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 分 担 金	8,864,002	23,221,063	△ 14,357,061	38.2
2 負 担 金	313,705,082	309,168,358	4,536,724	101.5
合 計	322,569,084	332,389,421	△ 9,820,337	97.0

予算現額 281,418,000 円に対し、調定額 356,794,874 円、収入済額 322,569,084 円であり、収入率 90.4%である。分担金収入の主なものは農林水産業費分担金 8,661,973 円で、分担金収入全体の 97.7%を占めている。前年度に比べ大幅に減少した要因は、農村振興総合整備事業分担金（船津・春花地区、加治木地区）が前年度 12,070,332 円に対し、今年度は加治木地区のみの 1,792,140 円であり、10,278,192 円の減となったこと、また中山間地域総合整備事業分担金が前年度 8,401,461 円に対し、今年度 2,869,883 円であり、5,531,578 円の減となったことなどによる。

負担金収入の主なものは、民生費負担金 310,906,682 円で、負担金収入全体の 99.1%を占めている。収入未済額 30,274,470 円は、児童福祉費負担金で、児童福祉費負担金調定額の 9.4%となっている。児童福祉費負担金のうち保育所保育負担金の徴収率は、88.9%であり、前年度 90.9%に比べ 2 ポイントの低下となっている。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上により一層努められたい。

第 13 款 使用料及び手数料について

表 40

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
507,875,000	575,816,139	527,612,765	227,500	47,975,874	91.6

表 41

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 使 用 料	354,779,694	363,135,091	△ 8,355,397	97.7
2 手 数 料	172,833,071	175,682,319	△ 2,849,248	98.4
合 計	527,612,765	538,817,410	△ 11,204,645	97.9

予算現額 507,875,000 円に対し、調定額 575,816,139 円、収入済額 527,612,765 円であり、収入率 91.6%である。

使用料収入の主なものは、土木使用料 283,294,401 円で、使用料収入のうち 79.9%を占めている。前年度に比べ減額となった主な要因は、市営住宅使用料 5,269,250 円の減、市立幼稚園使用料 1,799,900

円の減、教職員住宅使用料 1,587,480 円の減によるものである。教職員住宅使用料については、蒲生地区教職員住宅使用料の平成 22 年度分をこの費目で収入していたが、平成 23 年度は財産貸付収入で取入れたために減収となったものである。

手数料収入の主なものは、衛生手数料 133,216,991 円で、手数料収入のうち 77.1%を占めている。収入未済額 47,975,874 円及び不納欠損額 227,500 円の内訳は次のとおりである。

表 42

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
使用料	民生使用料	児童福祉使用料	11,149,000	18,000	0
	土木使用料	住宅使用料	306,589,950	43,046,734	0
	教育使用料	幼稚園使用料	15,877,350	230,400	0
手数料	総務手数料	徴税手数料	11,328,700	4,092,240	210,100
	民生手数料	児童福祉手数料	361,300	244,900	17,400
	土木手数料	住宅手数料	533,200	343,600	0

住宅使用料の収入未済額については主に滞納繰越分であり、徴収率は 11.6%である。そのため、住宅使用料全体の調定額に対する収入未済額の割合が 14.0%となっている。的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第 14 款 国庫支出金について

表 43

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4,461,290,000	4,116,878,164	4,116,878,164	0	0	100.0

表 44

(単位：円、%)

項 目	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 国庫負担金	3,302,513,791	3,107,419,895	195,093,896	106.3
2 国庫補助金	794,237,000	788,932,000	5,305,000	100.7
3 国庫委託金	20,127,373	15,659,407	4,467,966	128.5
合 計	4,116,878,164	3,912,011,302	204,866,862	105.2

予算現額 4,461,290,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 4,116,878,164 円であり、収入率 100.0%である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金 3,301,183,791 円がほとんどである。前年度に比べ増額となった主な要因は、障害者自立支援給付費負担金 43,348,104 円の増（対前年度比 111.8%）、児童扶養手当負担金 54,982,980 円の増（対前年度比 162.6%）、子ども手当・児童手当等関連の各種負担金 51,740,376,000 円の増（対前年度比 105.5%）、生活保護費負担金 42,077,000 円の増（対前年度比 103.5%）によるものである。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金 387,237,000 円、総務費国庫補助金 172,242,000 円、民生費国庫補助金 170,274,000 円であり、合わせて国庫補助金収入の 91.9%を占めている。本年度は総務費国庫補助金として、テレビ難視聴地区解消事業補助金 13,786,000 円、児童福祉費補助金として次世代育成支援対策施設整備事業交付金 102,888,000 円が新規に収入されている。消防費国庫補助金予算額 5,437,000 円は消防防災通信基盤整備事業補助金であり、平成 24 年度へ繰越となっている。

前年度からの繰越として総務費国庫補助金 158,456,000 円（きめ細かな交付金 123,856,000 円、住民生活に光をそそぐ交付金 34,600,000 円）、民生費国庫補助金 3,103,000 円（地方改善施設整備事業）、

土木費国庫補助金 136,411,000 円（社会資本整備総合交付金 9,646,000 円、道路改修等事業費補助金 3,170,000 円、まちづくり交付金 123,595,000 円）が収入となっている。

国庫委託金は、ほとんどが民生費国庫委託金 19,457,422 円であり、国庫委託金収入の 96.7%を占めている。

第 15 款 県支出金について

表 45

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,047,016,000	2,004,552,565	2,004,552,565	0	0	100.0

表 46

(単位：円、%)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	944,993,103	917,550,083	27,443,020	103.0
2 県補助金	919,383,806	592,192,649	327,191,157	155.3
3 県委託金	140,175,656	224,802,323	△ 84,626,667	62.4
合計	2,004,552,565	1,734,545,055	270,007,510	115.6

予算現額 2,047,016,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 2,004,552,565 円であり、収入率 100.0%である。

県負担金は民生費県負担金のみで、主に障害者自立支援給付費負担金 205,618,648 円、私立保育所運営負担金 198,524,707 円、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 353,300,296 円（合算）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 292,784,900 円、労働費県補助金 238,639,532 円、農林水産業費県補助金 140,994,541 円で、合わせて県補助金収入の 73.1%を占めている。前年度に比べ増額となった要因は、総務費県補助金（県合併市町村一体化促進支援補助金）108,663,000 円の増（対前年度比 822.6%）、労働費県補助金（ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金）101,431,787 円の増（対前年度比 318.5%）、新規補助金として民生費補助金 44,410,000 円（介護基盤緊急整備事業費補助金）等によるものである。

前年度からの繰越として、総務費県補助金 4,194,000 円（ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業補助金）、農林水産業費補助金 39,995,000 円（育成林整備事業費補助金）が収入となっている。

県委託金の主なものは、総務費委託金 118,630,704 円であり、県委託金収入の 84.6%を占めている。これは、個人県民税徴収取扱費市町村交付金 97,028,542 円、県議会議員選挙費委託金 18,605,464 円などによるものである。

前年度に比べ減額となった主な要因は、選挙費委託金 19,959,548 円の減（対前年度比 48.2%）統計調査費委託金 28,087,213 円の減（対前年度比 8.3%）、社会教育費委託金 19,634,450 円の減（対前年度比 31.2%）などによるものである。

第 16 款 財産収入について

表 47

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
513,095,000	581,002,485	580,804,485	0	198,000	100.0

表 48

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 財産運用収入	27,362,192	26,723,755	638,437	102.39
2 財産売払収入	553,442,293	28,604,426	524,837,867	1934.81
合 計	580,804,485	55,328,181	525,476,304	1049.74

予算現額 513,095,000 円に対し、調定額 581,002,485 円、収入済額 580,804,485 円であり、収入率 100.0%である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 23,404,957 円である。財産売払収入について、本年度は市有地売払に伴う収入 553,442,293 円が生じ、前年度より大幅に増加している。

収入未済額 198,000 円については、内容証明による督促等により対策を講じているところである。利子及び配当金の内訳は、次のとおりである。

表 49

(単位：円)

	項 目	金額
利 子	財政調整基金利子	1,977,634
	減債基金利子	156,449
	土地開発基金利子	611,303
	市有施設整備積立基金利子	227,128
	市庁舎建設基金利子	71,130
	地域づくり推進基金利子	73,330
	福祉対策推進基金利子	45,324
	地域福祉基金利子	430,616
	介護保険高額サービス費等貸付基金利子	758
	中山間ふるさと・水と土保全基金利子	24,832
	畜産特別導入事業基金利子	24,552
	牛舎整備資金貸付基金利子	3,496
	育英事業基金利子	70,844
	青少年育成基金利子	46,000
	松下文庫基金利子	1,503
	図書購入基金利子	55,934
	過疎地域自立促進基金預金利子	1,912
	小 計	3,822,745
配 当 金	南日本放送配当金	108,000
	みずほホールディングス配当金	23,490
	南九州ケーブルテレビネット配当金	3,000
	小 計	134,490
合 計	3,957,235	

第 17 款 寄附金について

表 50

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
52,000	1,440,000	1,440,000	0	0	100.0

表 51

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 寄 附 金	1,440,000	4,332,150	△ 2,892,150	33.2

予算現額 52,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 1,440,000 円であり、収入率 100.0%である。一般寄付金 1,390,000 円（うちふるさと応援寄附金 1,230,000 円）、育英会寄附金 50,000 円となっている。

第 18 款 繰入金について

表 52

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
668,766,000	666,498,513	666,498,513	0	0	100.0

表 53

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 基金繰入金	600,000,000	0	600,000,000	皆増
2 特別会計繰入金	66,498,513	59,031,376	7,467,137	112.6
合 計	666,498,513	59,031,376	607,467,137	1129.1

予算現額 668,766,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 666,498,513 円であり、収入率 100.0%である。本年度は基金繰入金として、財政調整基金繰入金 580,000,000 円、減債基金繰入金 20,000,000 円が生じている。

各特別会計からの繰入金は次のとおりである。

表 54

(単位：円)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額
後期高齢者医療特別会計	9,685,000	9,685,937	9,685,937
介護保険特別会計保険事業勘定	30,372,000	28,103,261	28,103,261
土地区画整理事業特別会計	26,460,000	26,460,000	26,460,000
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	2,249,000	2,249,315	2,249,315
合 計	68,766,000	66,498,513	66,498,513

第 19 款 繰越金について

表 55

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
668,519,000	715,774,541	715,774,541	0	0	100.0

表 56

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 繰 越 金	715,774,541	479,649,682	236,124,859	149.2

予算現額 668,519,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 715,774,541 円であり、収入率 100.0%である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は 152,112,800 円である。

第 20 款 諸収入について

表 57

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
306,070,000	536,049,703	531,573,898	325,500	4,150,305	99.2

表 58

(単位：円、%)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	29,499,550	6,819,640	22,679,910	432.6
2 市(町)預金利子	629,636	902,912	△ 273,276	69.7
3 貸付金元利収入	239,000,000	195,056,168	43,943,832	122.5
4 受託事業収入	50,526,672	44,296,000	6,230,672	114.1
5 雑入	211,918,040	388,023,594	△ 176,105,554	54.6
合計	531,573,898	635,098,314	△ 103,524,416	83.7

予算現額 306,070,000 円に対し、調定額 536,049,703 円、収入済額 531,573,898 円であり、収入率 99.2% である。

前年度に比べ、延滞金収入が大きく増加している。これは、高く評価できるところである。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入 237,000,000 円、生産素牛貸付金元利収入 2,000,000 円である。

受託事業収入については、日置市からのし尿及び浄化槽汚泥受託収入であり、本年度で終了となり、今後の収入の大幅な減額が懸念される場所である。

雑入について、前年度に比べ減額となった主な要因は、総務雑入のうち県市町村振興協会市町村交付金 150,963,843 円の減（対前年度比 7.2%）、前年度のみの収入として土地開発公社解散清算金 10,854,220 円、林業構造改善事業補助金返還金 27,116,479 円が生じていたことによるものである。

主な雑入は次のとおりである。

表 59

(単位：円)

区分	主な収入項目及び収入額		
総務雑入	電線路架設料	12,874,882	
	県市町村振興協会市町村交付金	11,756,995	
	一般コミュニティ事業助成金	8,000,000	
	簡易郵便局取扱委託金	7,645,935	
	派遣職員給与負担金	7,552,494	
	有料広告掲載料	3,360,000	
民生雑入	過年度障害者自立支援給付費負担金精算金	9,230,889	(国庫・県費合算)
	過年度私立保育所運営費負担金精算金	8,165,880	(国庫・県費合算)
	生活保護費返還金	6,299,120	
衛生雑入	資源有価物処分料	42,989,090	
	健康診査受診料	24,048,800	
農林水産雑入	公団造林整備委託金	4,181,869	
	伝承館講座受講料	2,825,900	
消防雑入	高速道路救急支弁金ほか	15,951,762	
教育雑入	公民館講座受講料	3,794,000	

雑入の収入未済額については、民生雑入 3,782,805 円及び消防雑入 367,500 円である。民生雑入は、生活保護費返還金の未収分である。全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、適正な返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるような工夫を望むものである。

消防雑入については、業務受託者破産に伴う違約金であり、現在債権回収に当たって交渉中である。

不納欠損については、農林水産雑入において、平成 20 年度業務受託業者破産に伴う違約金であり、平成 23 年 7 月に不納確定通知を受けたものである。

第 21 款 市債について

表 60

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,188,650,000	2,826,750,000	2,826,750,000	0	0	100.0

表 61

(単位：円、%)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 市債	2,826,750,000	4,261,620,000	△ 1,434,870,000	66.3

予算現額 3,188,650,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 2,826,750,000 円であり、収入率 100.0% である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,293,400,000 円、土木債 1,057,000,000 円で、収入に占める割合はそれぞれ 45.8%、37.4% である。

前年度は、加治木文化会館建設事業債借換債 1,288,320,000 円が生じていたため、本年度は大きく減額となった。

前年度からの繰越として、農林水産業債（育成林整備事業）26,600,000 円、商工債（観光地整備事業）12,000,000 円、土木債（まちづくり交付金事業ほか）231,100,000 円が収入となっている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

表 62

(単位：円)

目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
総務債	50,900,000	50,900,000	50,900,000	0
民生債	33,500,000	10,200,000	10,200,000	0
農林水産業債	128,900,000	100,400,000	100,400,000	0
商工債	97,800,000	97,500,000	97,500,000	0
土木債	1,345,500,000	1,057,000,000	1,057,000,000	0
消防債	45,900,000	35,600,000	35,600,000	0
教育債	54,500,000	54,400,000	54,400,000	0
合併推進事業債	61,200,000	50,300,000	50,300,000	0
臨時財政対策債	1,293,400,000	1,293,400,000	1,293,400,000	0
借換債	77,050,000	77,050,000	77,050,000	0
合計	3,188,650,000	2,826,750,000	2,826,750,000	0

3 歳出について

(1) 歳出決算額及び執行率について

当初予算額 26,802,000,000 円、補正予算額 882,330,000 円、前年度からの繰越事業費繰越額 765,569,000 円であり、予算現額 28,449,899,000 円に対し、決算額 27,395,143,873 円、翌年度への繰越額 611,235,000 円であるので、不用額 443,520,127 円となる。

執行率は 96.3% であるが、翌年度繰越額を予算現額から差引いた場合の執行率は 98.4% であり、適正な予算編成及び予算執行であったと認められる。

表 63

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28,449,899,000	27,395,143,873	611,235,000	443,520,127

(2) 繰越明許費について

地方自治法第 213 条に基づく、平成 23 年度繰越明許費総額は 611,235,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

表 64

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳関係経費 (住民基本台帳システム改修)	37,170,000
6 農林水産業費	1 農業費	農村振興総合整備事業	21,217,000
	2 林業費	育成林整備事業	25,500,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	263,881,000
		排水路整備事業	74,000,000
	5 都市計画費	まちづくり交付金事業	170,949,000
9 消防費	1 消防費	災害対策一般管理費	2,205,000
		消防防災通信基盤整備事業	16,313,000
合 計			611,235,000

(3) 事故繰越について

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく事故繰越は生じていない。

(4) 款別歳出決算額の状況について

ア 款別歳出決算額の状況について

表 65

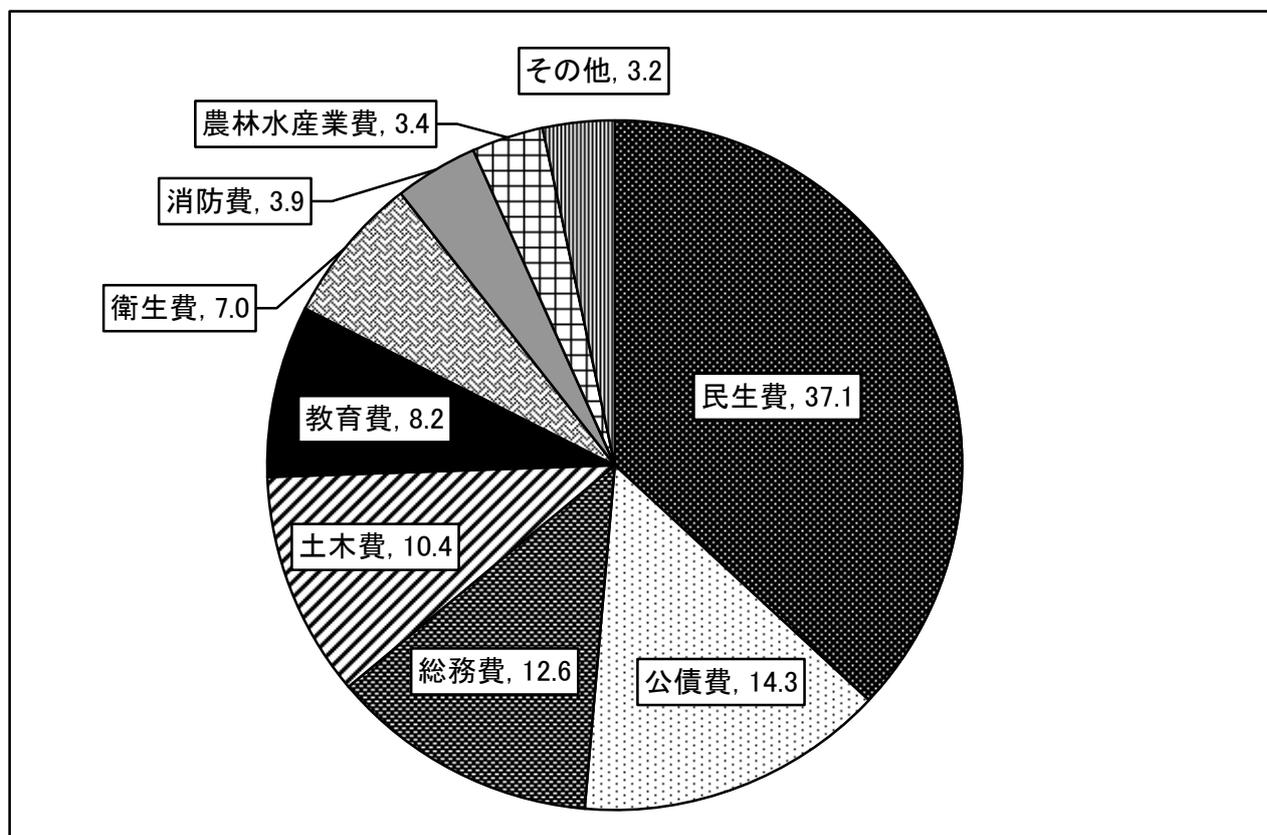
(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
1 議会費	288,434,000	287,949,228	0	484,772	99.8	1.1
2 総務費	3,511,617,000	3,445,368,283	37,170,000	29,078,717	98.1	12.6
3 民生費	10,403,422,000	10,164,704,758	0	238,717,242	97.7	37.1
4 衛生費	1,961,884,000	1,919,442,232	0	42,441,768	97.8	7.0
5 労働費	248,835,000	247,977,628	0	857,372	99.7	0.9
6 農林水産業費	981,419,000	928,076,764	46,717,000	6,625,236	94.6	3.4
7 商工費	298,477,000	293,776,617	0	4,700,383	98.4	1.1
8 土木費	3,413,359,000	2,843,887,500	508,830,000	60,641,500	83.3	10.4
9 消防費	1,094,211,000	1,070,661,408	18,518,000	5,031,592	97.8	3.9
10 教育費	2,279,279,000	2,243,563,487	0	35,715,513	98.4	8.2
11 災害復旧費	33,605,000	31,781,363	0	1,823,637	94.6	0.1
12 公債費	3,919,857,000	3,917,954,605	0	1,902,395	100.0	14.3
13 予備費	15,500,000	0	0	15,500,000	0.0	0.0
合 計	28,449,899,000	27,395,143,873	611,235,000	443,520,127	96.3	100.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

イ 款別歳出決算額の構成比率について

(単位：%)



※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(5) 不用額について

不用額は 443,520,127 円であり、主に民生費 238,717,242 円（構成比 53.8%）、土木費 60,641,500 円（構成比 13.7%）、衛生費 42,441,768 円（構成比 9.6%）、教育費 35,715,513 円（構成比 8.1%）である。

(6) 款別歳出決算額の内容について

第1款 議会費について

表 66

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
288,434,000	287,949,228	0	484,772	99.8

表 67

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 議会費	287,949,228	203,746,128	84,203,100	141.3

予算現額 288,434,000 円に対し、決算額 287,949,228 円、執行率 99.8%である。前年度に比べ大きく増加した主な要因は、議員共済費の増加（72,136,050 円の増、対前年度比 510.6%）によるものであり、これは平成 23 年 6 月に議員年金制度が廃止されたことにより、公費負担が増加したためである。

第2款 総務費について

表 68

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,511,617,000	3,445,368,283	37,170,000	29,078,717	98.1

表 69

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 総務管理費	2,721,054,696	2,886,530,734	△ 165,476,038	94.3
2 徴税費	408,470,720	423,100,169	△ 14,629,449	96.5
3 戸籍住民基本台帳費	225,687,914	209,762,355	15,925,559	107.6
4 選挙費	51,970,429	112,695,691	△ 60,725,262	46.1
5 統計調査費	12,999,145	45,549,184	△ 32,550,039	28.5
6 監査委員費	25,185,379	23,603,265	1,582,114	106.7
合 計	3,445,368,283	3,701,241,398	△ 255,873,115	93.1

予算現額 3,511,617,000 円に対し、決算額 3,445,368,283 円、執行率 98.1%である。主な支出は総務管理費で 2,721,054,696 円、徴税費 408,470,720 円で、総務費決算額に占める割合はそれぞれ 79.0%、11.9%である。翌年度への繰越明許費は 37,170,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 99.2%となる。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 592,731,026 円（構成比 21.8%）、財産管理費 584,532,417 円（構成比 21.5%）、減債基金費 460,200,000 円（構成比 16.9%）である。また、前年度からの繰越事業として、ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業補助金 17,000,000 円が執行されている。

今年度から、新たに加治木総合支所費及び蒲生総合支所費が設定され、それぞれ予算額 144,211,000 円に対し決算額 140,955,544 円（執行率 97.7%）、予算額 116,758,000 円に対し決算額 114,705,404 円（執行率 98.2%）となっている。

また、東日本大震災を受けて、災害援護費が設定され、予算額 14,558,000 円に対し決算額 8,782,290

円（執行率 60.3%）となっている。これは、被災地に対する義援金 7,000,000 円のほか、災害派遣に係る旅費などの支出によるものである。

徴税費のうち主なものは税務総務費 343,997,843 円（構成比 84.2%）である。

選挙費のうち主なものは選挙管理委員会費 32,410,932 円（構成比 62.4%）である。前年度に比べ、大きく減額となった主な要因は、前年度に比べ選挙の実施が少なかったためである。

統計調査費は、ほとんどが統計調査総務費（構成比 80.0%）である。前年度に比べ大きく減額となった主な要因は、平成 22 年度に実施された国勢調査にかかるものである。

翌年度への繰越額 37,170,000 円は、住民基本台帳システム改修によるものである。

第 3 款 民生費について

表 70

（単位：円、%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,403,422,000	10,164,704,758	0	238,717,242	97.7

表 71

（単位：円、%）

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 社会福祉費	4,499,706,221	4,296,789,485	202,916,736	104.7
2 児童福祉費	3,839,749,719	3,338,481,988	501,267,731	115.0
3 生活保護費	1,825,248,818	1,693,270,089	131,978,729	107.8
4 災害救助費	0	0	0	0.0
合 計	10,164,704,758	9,328,541,562	836,163,196	109.0

予算現額 10,403,422,000 円に対し、決算額 10,164,704,758 円、執行率 97.7%である。主な支出は社会福祉費 4,499,706,221 円、児童福祉費 3,839,749,719 円で、民生費決算額に占める割合はそれぞれ 44.3%、37.8%である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 1,282,257,646 円（構成比 28.5%）、後期高齢者医療費 1,171,419,890 円（構成比 26.0%）、介護保険費 876,323,055 円（構成比 19.5%）及び国民健康保険費 553,225,399 円（構成比 12.3%）である。

児童福祉費のうち主なものは、児童措置費 1,761,551,898 円（構成比 45.9%）、児童福祉施設費 1,656,722,206 円（構成比 43.1%）である。

生活保護費は、ほとんど生活保護扶助費 1,690,216,831 円（構成比 92.6%）である。生活保護受給者はやや増加傾向にあり、それに伴い支出も増加している。実態を十分把握し、本来の目的に沿った適正な受給が行われることが重要である。前年度からの繰越事業として 2,368,800 円（生活保護版レセプト管理システム導入委託料）が執行されている。

第 4 款 衛生費について

表 72

（単位：円、%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,961,884,000	1,919,442,232	0	42,441,768	97.8

表 73

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 保健衛生費	906,000,935	812,871,284	93,129,651	111.5
2 清掃費	1,013,441,297	918,113,120	95,328,177	110.4
合 計	1,919,442,232	1,730,984,404	188,457,828	110.9

予算現額 1,961,884,000 円に対し、決算額 1,919,442,232 円、執行率 97.8%である。

保健衛生費は 906,000,935 円（構成比 47.2%）で、主なものは保健衛生総務費 252,031,724 円（構成比 27.8%）、環境衛生費 239,328,278 円（構成比 26.4%）及び健康増進事業費 113,602,818 円（構成比 12.5%）である。

清掃費は、1,013,441,297 円（構成比 52.8%）で、主なものは塵芥処理費 687,574,186 円（構成比 67.8%）、し尿処理費 193,189,048 円（構成比 19.1%）である。

第 5 款 労働費について

表 74

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
248,835,000	247,977,628	0	857,372	99.7

表 75

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 労働諸費	247,977,628	121,483,972	126,493,656	204.1

予算現額 248,835,000 円に対し、決算額 247,977,628 円、執行率 99.7%である。前年度に比べ、大きく増加した要因は、県補助事業である緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 43,342,770 円（市道・河川維持管理事業ほか 6 件）、ふるさと雇用再生特別基金事業 147,857,762 円（火災予防対策推進事業ほか 8 件）、重点分野雇用創出事業 47,439,000 円（森林整備林道整備事業ほか 5 件）の実施件数の増によるものである。

第 6 款 農林水産業費について

表 76

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
981,419,000	928,076,764	46,717,000	6,625,236	94.6

表 77

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 農業費	642,194,076	705,879,049	△ 63,684,973	91.0
2 林業費	278,225,563	256,456,208	21,769,355	108.5
3 水産業費	7,657,125	7,031,478	625,647	108.9
合 計	928,076,764	969,366,735	△ 41,289,971	95.7

予算現額 981,419,000 円に対し、決算額 928,076,764 円、執行率 94.6%である。主な支出は農業費 642,194,076 円で、農林水産業費決算額に占める割合は 69.2%である。翌年度への繰越明許費は 46,717,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 99.3%となる。

農業費のうち主なものは、農地費 223,069,940 円（構成比 34.7%）及び農業総務費 186,053,976 円（構成比 29.0%）である。また、前年度からの繰越事業として、下田中前線改良工事

9,000,000円が執行されている。

畜産費については、前年度57,199,967円に対し、今年度12,679,337円（対前年度比22.2%）と大きく減額となっているが、前年度の口蹄疫関連事業費用が減少したことによるものである。

林業費のうち主なものは、治山林道費127,984,540円（構成比46.0%）、林業振興費47,529,338円（構成比17.1%）である。また、前年度からの繰越事業として、育成林整備事業（林道堂園線本線開設）66,660,000円が執行されている。

水産業費は、水産業振興費4,761,392円（構成比62.2%）、漁港管理費2,895,733円（構成比37.8%）であり、ほぼ前年度並みの執行である。

翌年度への繰越額46,717,000円は、農業費21,217,000円（農村振興総合整備事業）及び林業費25,500,000円（堂園線及び支線開設）によるものである。

第7款 商工費について

表78

（単位：円、%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
298,477,000	293,776,617	0	4,700,383	98.4

表79

（単位：円、%）

項 目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 商工費	293,776,617	228,491,505	65,285,112	128.6

予算現額298,477,000円に対し、決算額293,776,617円、執行率98.4%である。

商工費のうち主なものは観光費169,167,320円（構成比57.6%）である。また、前年度からの繰越事業として、住吉池公園広場整備事業32,000,000円が執行されている。

本年度は、新たに蒲生交流センターが指定管理となった。また、イメージキャラクターも作成されている。

商工振興費では、平成23年6月に始良ふるさとハローワークが開設され、雇用の促進を図っている。また、東日本大震災の復興支援のため、仙台七夕まつりに日本一の孟宗竹による七夕の出品に、補助金を支出している。

第8款 土木費について

表80

（単位：円、%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,413,359,000	2,843,887,500	508,830,000	60,641,500	83.3

表81

（単位：円、%）

項 目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 土木管理費	128,202,846	162,615,566	△ 34,412,720	78.8
2 道路橋りょう費	902,393,054	755,562,313	146,830,741	119.4
3 河川費	18,148,700	24,178,600	△ 6,029,900	75.1
4 港湾費	1,500,000	320,000	1,180,000	468.8
5 都市計画費	1,169,864,231	1,135,913,576	33,950,655	103.0
6 住宅費	623,778,669	320,592,807	303,185,862	194.6
合 計	2,843,887,500	2,399,182,862	444,704,638	118.5

予算現額 3,413,359,000 円に対し、決算額 2,843,887,500 円、執行率 83.3%である。翌年度への繰越明許費は 508,830,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 98.2%である。

主な支出は、都市計画費 1,169,864,231 円（構成比 41.1%）、道路橋りょう費 902,393,054 円（構成比 31.7%）である。

土木管理費は、ほとんどが土木総務費 125,632,195 円（構成比 98.0%）である。前年度に比べ減額となった要因は、人件費の減によるものである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 579,829,455 円（構成比 64.3%）、道路維持費 132,931,663 円（構成比 14.7%）である。前年度からの繰越事業として、道路排水整備事業（岩原本通り線）13,965,000 円、地方改善施設整備事業（上名地区）6,200,000 円、辺地道路整備事業（北山～木津志線）41,050,000 円、過疎対策事業（関ヶ平線、中坪田口線）29,400,000 円、橋りょう維持整備事業（橋りょう長寿命化修繕計画策定業務）17,080,000 円、きめ細かな交付金事業（豊中橋橋りょう改修工事）44,075,000 円が執行されている。

河川費は、河川総務費のみである。急傾斜地崩壊対策事業として、辺川中地区の工事のほか、河川維持に関する費用が執行されている。

港湾費は、港湾整備費のみであり、加治木港港湾改修事業に係る負担金である。

都市計画費のうち主なものは、街路事業費 657,441,757 円（構成比 56.2%）、土地区画整理費 253,406,210 円（構成比 21.7%）である。前年度からの繰越事業として、きめ細かな交付金事業（帖佐グラウンドトイレ水洗化、始良市総合運動公園野球場スコアボードシステム購入）27,328,000 円、まちづくり交付金事業（都市計画道路菅原線・宮島線）318,816,261 円が執行されている。

帖佐第一地区土地区画整理事業については、平成 23 年 10 月 7 日に県知事の換地処分公告がなされ、換地の登記や、公共用地の消滅・帰属も予定通り進み、県道、市道予定地、公園、保留地はそれぞれの所管に引き継がれている。

住宅費のうち主なものは住宅建設費 388,215,066 円（構成比 62.2%）である。前年度に比べ大きく増加した主な要因は、市営大迫団地建替、川東住宅新築を行ったことによるものである。

翌年度への繰越額 508,830,000 円は、社会資本整備総合交付金事業（始良駅前通り線、木田本通り線、岩原本通り線）263,881,000 円、排水路整備事業（市道十日町～脇元線）74,000,000 円、まちづくり交付金事業 170,949,000 円である。

第 9 款 消防費について

表 82

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,094,211,000	1,070,661,408	18,518,000	5,031,592	97.8

表 83

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 消防費	1,070,661,408	1,120,138,100	△ 49,476,692	95.6

予算現額 1,094,211,000 円に対し、決算額 1,070,661,408 円、執行率 97.8%である。翌年度への繰越額は 18,518,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 99.5%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 813,012,679 円（構成比 75.9%）である。前年度に比べ減額となった主な要因は、地域防災無線設置工事にかかる費用が、前年度 125,162,500 円に比べ 36,290,500 円減となったことである。

翌年度への繰越額 18,518,000 円は、災害対策一般管理事業（電柱への海拔表示）2,205,000 円及び消防防災通信基盤整備事業（土砂災害時孤立の可能性のある避難所 7 か所の通信手段確保）16,313,000 円

である。

第10款 教育費について

表 84

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,279,279,000	2,243,563,487	0	35,715,513	98.4

表 85

(単位：円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 教育総務費	325,283,542	286,569,614	38,713,928	113.5
2 小学校費	450,453,177	407,802,208	42,650,969	110.5
3 中学校費	270,834,466	252,938,477	17,895,989	107.1
4 幼稚園費	225,940,939	208,974,372	16,966,567	108.1
5 社会教育費	449,682,591	452,378,199	△ 2,695,608	99.4
6 保健体育費	521,368,772	525,288,457	△ 3,919,685	99.3
合 計	2,243,563,487	2,133,951,327	109,612,160	105.1

予算現額 2,279,279,000 円に対し、決算額 2,243,563,487 円、執行率 98.4%である。主な支出は保健体育費 521,368,772 円（構成比 23.2%）、小学校費 450,453,177 円（構成比 20.1%）である。

教育総務費のうち主なものは教育総務事務局費 261,339,770 円（構成比 80.3%）である。前年度に比べ、増額となった要因は社会保険料の増などによるものである。なお、前年度までは教育総務課及び学校教育課に係る事務費を事務局費として共通執行していたが、今年度から、教育総務事務局費及び学校教育事務局費として、それぞれ執行している。

小学校費のうち主なものは学校管理費 343,062,853 円（構成比 76.2%）である。前年度に比べ増額となった主な要因は、始良小学校外壁補修等の工事請負費の増によるものである。前年度からの繰越事業として、きめ細かな交付金事業（加治木小・始良小校庭芝生化と乗用芝刈り機等購入）5,382,300 円が執行されている。

中学校費のうち主なものは学校管理費 193,748,590 円（構成比 71.5%）である。前年度に比べ増額となった主な要因は、教科書改定に伴う教師用指導書等の消耗品費の増によるものである。前年度からの繰越事業として、きめ細かな交付金事業（帖佐中校舎外壁補修）39,934,500 円が執行されている。

幼稚園費のうち主なものは、幼稚園管理費 166,414,059 円（構成比 73.7%）である。前年度に比べ増額となった主な要因は、職員増による給料・職員手当等の増及び建昌幼稚園屋根塗装等の工事請負費の増によるものである。

社会教育費のうち主なものは、社会教育総務費 147,505,891 円（構成比 32.8%）、図書館費 138,444,160 円（構成比 30.8%）及び公民館費 98,634,024 円（構成比 21.9%）である。前年度からの繰越事業として、きめ細かな交付金事業（始良公民館屋外トイレ新築工事）21,225,000 円及び住民に光をそそぐ交付金事業（図書館統合システム機器更新委託）30,660,000 円が執行されている。

保健体育費のうち主なものは、小学校給食費 137,593,700 円（構成比 26.4%）、保健体育総務費 93,248,320 円（構成比 17.9%）及び体育施設費 73,020,698 円（構成比 14.0%）である。

第11款 災害復旧費について

表 86

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
33,605,000	31,781,363	0	1,823,637	94.6

表 87

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 農林水産業施設災害復旧費	25,015,549	17,883,045	7,132,504	139.9
2 公共土木施設災害復旧費	6,765,814	30,968,773	△ 24,202,959	21.8
合計	31,781,363	48,851,818	△ 17,070,455	65.1

予算現額 33,605,000 円に対し、決算額 31,781,363 円、執行率 94.6%である。

農林水産業施設災害復旧費は、ほとんどが現年耕地災害復旧費 23,018,169 円（構成比 92.0%）である。前平地区水路復旧業務委託ほか 12,098,530 円及び蒲生堀町地区農地災害復旧工事ほか 10,365,600 円などが執行されている。

公共土木施設災害復旧費は、楠木坂線道路災害復旧工事ほかの工事請負費 4,725,000 円などが執行されている。前年度に比べ、今年度は災害発生箇所が少なく工事請負費が大きく減少（対前年度比 18.8%）したことで、決算額が少なくなっている。

第12款 公債費について

表 88

(単位：円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,919,857,000	3,917,954,605	0	1,902,395	100.0

表 89

(単位：円、%)

項目	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 公債費	3,917,954,605	5,225,649,842	△ 1,307,695,237	75.0

予算現額 3,919,857,000 円に対し、決算額 3,917,954,605 円、執行率 100.0%である。

償還元金 3,376,761,811 円、償還利子 541,121,564 円及び一時借入金利子 71,230 円となっている。

第13款 予備費について

表 90

(単位：円、%)

項目	当初予算額	充用額	支出済額	予算残額
1 予備費	20,000,000	4,500,000	0	15,500,000

予算現額 15,500,000 円に対し、決算額は 0 円である。

款 11 災害復旧費 項 1 農林水産業施設災害復旧費に 4,500,000 円が充用されている。

4 歳入・歳出の構成等について

(1) 収支等の状況及び主な財政指標等について

表 91

(単位：千円、%)

区 分	始 良 市		類似団体	対前年度比
	平成23年度	平成22年度	平成22年度	
歳入総額	28,806,952	27,095,337	28,895,144	106.3
歳出総額	27,336,868	25,776,258	27,815,441	106.1
歳入歳出差引額	1,470,084	1,319,079	1,079,703	111.4
翌年度に繰り越すべき財源	87,676	152,113	221,732	57.6
実質収支	1,382,408	1,166,966	857,971	118.5
単年度収支	215,442	393,362		54.8
積立金	1,900	420,338		0.5
繰上げ償還金	0	0		—
積立金取り崩し額	580,000	0		皆増
実質単年度収支	△ 362,658	813,700		△ 44.6

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

表 92

(単位：千円、%)

区 分	本 市		類似団体
	平成23年度	平成22年度	平成22年度
財政力指数(単年度)	(A=C/D)		—
財政力指数(3か年平均)	0.47	0.46	0.61
標準財政規模	(B)		16,865,526
うち臨時財政対策債発行可能額	1,116,860	1,646,418	—
基準財政収入額	(C)		6,745,275
基準財政需要額	(D)		12,434,566
経常収支比率	90.7	84.8	87.9
地方税 徴収率	現年課税分	98.0	98.0
	滞納繰越分	20.9	18.9
	合計	91.3	92.0
地方債現在高(特定資金を除く)	(E)		32,592,448
債務負担行為額	(F)		3,400,418
普通建設事業費	(G)		4,666,460
積立金(特目基金)現在高	(H)		7,346,948
	財政調整基金	3,119,900	2,857,624
	減債基金	867,200	782,444
	庁舎建設基金	355,100	—
	地域づくり推進基金	300,200	—
	福祉対策推進基金	56,769	—
	市有施設整備積立基金	205,300	—
	地域福祉基金	607,953	—
	中山間ふるさと土と水保全基金	30,878	—
	図書購入基金	67,450	—
	地域下水処理基金	131,800	—
	松下文庫基金	3,000	—
	青少年育成基金	40,000	—
	過疎地域自立促進基金	99,400	—
	農林業労働者災害共済基金	1,320	—
標準財政規模 に対する 比率	地方債現在高	(I=E/B×100)	193.2
	債務負担行為額	(J=F/B×100)	20.2
	普通建設事業費	(K=G/B×100)	27.7
	積立金現在高	(L=H/B×100)	43.6

※ この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ なお、表 91 以下の表中の類似団体は、都市Ⅱ－1（人口 5 万人以上 10 万人未満、産業構造Ⅱ次＋Ⅲ次が 95%未満かつⅢ次が 55%以上）の団体で、原則として平成 17 年 4 月 1 日以降において大規模な合併が行われていない市町村であり、県内ではほかに出水市、日置市である。

ア 財政力指数について

地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことで、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体になる。

本市の平成 23 年度財政力指数（平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 か年平均）は 0.47 である。前年度と比較すると 0.01 ポイント低くなり、類似団体の平成 22 年度数値と比較すると本市が 0.14 ポイント下回っている。

イ 標準財政規模について

標準財政規模は、その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

平成 23 年度の本市は 17,079,930 千円である。前年度と比較すると 163,234 千円低くなり、類似団体の平成 22 年度数値と比較すると 214,404 千円高くなっている。

ウ 基準財政収入額について

基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

平成 23 年度の本市は 5,973,498 千円である。前年度と比較すると 134,142 千円高くなり、類似団体の平成 22 年度数値と比較すると、771,777 千円低くなっている。

エ 基準財政需要額について

基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくために必要な財政需要を示しており、一定の方法によって合理的に算定した額である。

平成 23 年度の本市は 12,865,840 千円である。前年度と比較すると 72,521 千円高くなり、類似団体の平成 22 年度数値と比較すると 431,274 千円高くなっている。

オ 経常収支比率について

経常収支比率は、経常的経費から経常特定財源を差し引いた額を、経常一般財源で除した額に 100 を乗じて求められるものである。財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、都市にあっては通常 75%程度以内が妥当と考えられている。

平成 23 年度の本市の経常収支比率は 90.7%である。前年度と比較すると 5.9 ポイント高くなり、類似団体の平成 22 年度数値と比較しても 2.8 ポイント高く、やや硬直化している。

カ 地方税徴収率について

本市の地方税徴収率は、現年課税分においては、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回り、類似団体とは同率である。滞納繰越し分については、前年度と比較すると 1.9 ポイント、類似団体と比較して 2.0 ポイントといずれも上回っている。合計では前年度と比較して 0.6 ポイントと上回っているものの、類似団体と比較すると 0.7 ポイント低くなっている。

徴収率は改善されていることから、その努力は成果として認められる。今後の更なる努力と工夫を期待したい。

キ 標準財政規模に対する比率について

平成 23 年度の本市の比率を、前年度及び類似団体の平成 22 年度数値と比較した場合

- ① 地方債現在高については、前年度と比較すると 1.3 ポイント低く、類似団体より 5.2 ポイント高くなっている。
- ② 債務負担行為額については、前年度と比較すると 4.6 ポイント低く、類似団体より 5.7 ポイント低くなっている。
- ③ 普通建設事業費については、前年度と比較すると 3.5 ポイント高く、類似団体より 4.6 ポイント低くなっている。
- ④ 積立金現在高については、前年度と比較すると 3.9 ポイント高く、類似団体より 9.1 ポイント低くなっている。

(2) 自主財源と依存財源について

ア 自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

表 93

(単位：千円、%)

項 目	平成 23 年度		類 似 団 体		
	決 算 額	構 成 比	平成22 年度	構 成 比	
自 主 財 源	1 市税	6,813,806	23.6	9,127,581	28.1
	12 分担金及び負担金	322,569	1.1	332,629	1.0
	13 使用料及び手数料	527,613	1.8	619,862	1.9
	16 財産収入	580,804	2.0	144,634	0.4
	17 寄附金	1,440	0.0	41,249	0.1
	18 繰入金	666,499	2.3	392,278	1.2
	19 繰越金	715,775	2.5	883,266	2.7
	20 諸収入	531,574	1.8	1,155,341	3.6
小 計	10,160,080	35.2	12,696,840	39.1	
依 存 財 源	2 地方譲与税	286,494	1.0	356,006	1.1
	3 利子割交付金	15,412	0.1	32,049	0.1
	4 配当割交付金	9,822	0.0	12,970	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	5,429	0.0
	6 地方消費税交付金	581,353	2.0	689,917	2.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	37,954	0.1	47,206	0.1
	8 自動車取得税交付金	35,353	0.1	87,474	0.3
	9 地方特例交付金	103,598	0.4	133,851	0.4
	10 地方交付税	8,669,911	30.0	8,450,785	26.0
	11 交通安全対策特別交付金	15,432	0.1	13,724	0.0
	14 国庫支出金	4,116,878	14.3	4,430,882	13.6
	15 県支出金	2,004,553	6.9	2,103,308	6.5
21 市債	2,826,750	9.8	3,406,602	10.5	
小 計	18,705,050	64.8	19,770,203	60.9	
合 計	28,865,130	99.9	32,467,043	100.0	

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

イ 自主財源と依存財源の内容について

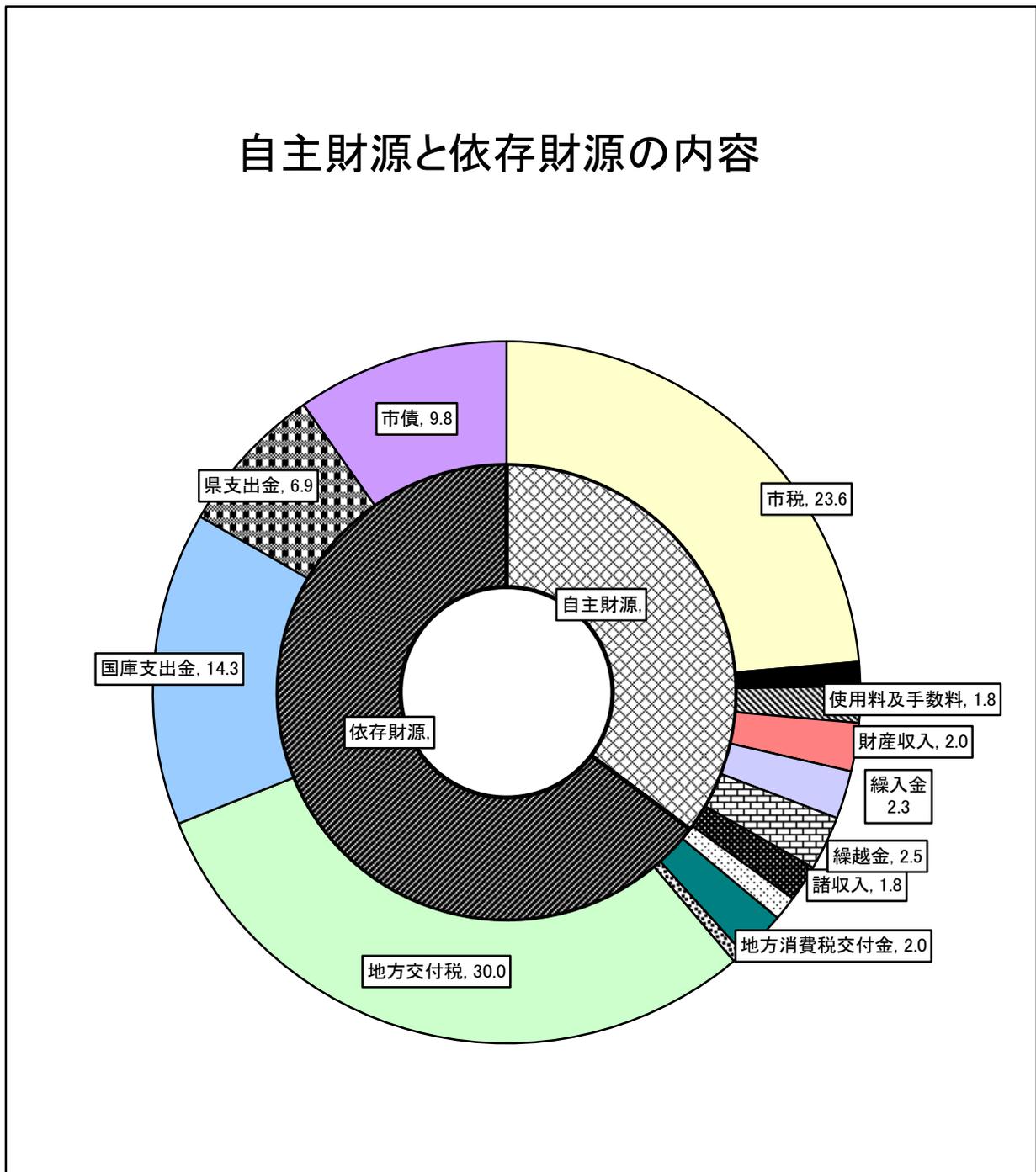
平成 23 年度の歳入総額は 28,865,130 千円で、類似団体の平成 22 年度と比較すると 3,601,913 千円少ない。自主財源と依存財源の割合を比較すると、自主財源が 3.9 ポイント低く、それに伴って依存財源が増加している。

自主財源のうち、市税が 4.5 ポイント低く、財産収入が 1.6 ポイント、繰入金が 1.1 ポイント、それぞれ高くなっている。財産収入は道路整備に係る一時的な市有地売払い収入によるものであり、繰入金は基金の取り崩しによるものが大きい。そのため、来年度以降の自主財源確保が課題である。

依存財源については、合併算定替による地方交付税や国庫支出金の割合が高くなっている。自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

表 94

(単位：%)



(3) 歳出の構成について

ア 性質別歳出比較について

性質別歳出比較は次表のとおりである。

表 95

(単位：百万円、%)

区 分		平成 23 年 度		平成22年度		
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	参 考
義務的経費	1 人件費	5,050	18.5	4,902	19.0	17.2
	2 扶助費	6,470	23.7	5,814	22.6	16.0
	3 公債費	3,841	14.1	3,776	14.6	12.5
	小 計	15,361	56.2	14,492	56.2	45.7
投資的経費	4 普通建設事業費	3,977	14.5	3,375	13.1	14.6
	うち単独事業費	2,109	7.7	2,080	8.1	7.6
	5 災害復旧費	51	0.2	68	0.3	0.3
	小 計	4,028	14.7	3,443	13.4	14.9
その他の経費	1 物件費	3,467	12.7	3,361	13.0	11.9
	2 維持補修費	242	0.9	101	0.4	1.0
	3 補助費等	689	2.5	1,523	5.9	10.2
	4 積立金	616	2.3	873	3.4	4.0
	5 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	16	0.1	2.2
	6 繰出金	2,934	10.7	1,968	7.6	10.1
	小 計	7,948	29.1	7,842	30.4	39.4
合 計	27,337	100.0	25,777	100.0	100.0	

※ 平成22年度参考欄は、総務省ホームページ地方財政状況調査関係資料より人口10万人未満の市の構成比率の数値を抜粋したものである。

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

イ 目的別歳出比較について

目的別歳出比較表は次表のとおりである。

表 96

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	参考
議会費	288	1.1	204	0.8	0.9
総務費	3,377	12.4	3,696	14.3	14.9
民生費	10,055	36.8	9,318	36.1	29.0
衛生費	2,147	7.9	1,823	7.1	8.8
労働費	268	1.0	126	0.5	0.7
農林水産業費	916	3.4	960	3.7	4.0
商工費	177	0.6	221	0.9	2.4
土木費	2,908	10.6	2,399	9.3	10.9
消防費	1,058	3.9	1,079	4.2	3.7
教育費	2,251	8.2	2,107	8.2	11.7
災害復旧費	51	0.2	68	0.3	0.3
公債費	3,841	14.1	3,776	14.6	12.5
合計	27,337	100.0	25,777	100.0	100.0

※ 平成22年度参考欄は、総務省ホームページ地方財政状況調査関係資料より人口10万人未満の市の構成比率の数値を抜粋したものである。

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計事業勘定

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 8,260,000,000 円に 336,575,000 円を追加補正し、予算現額は 8,596,575,000 円となっている。

歳入決算額は 8,725,757,289 円、歳出決算額は 8,413,030,939 円であるので、差引き 312,726,350 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額である。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 97

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額		
8,596,575,000	9,381,307,583	8,725,757,289	8,413,030,939	312,726,350	0	312,726,350

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 8,596,575,000 円に対し、調定額 9,381,307,583 円、収入済額 8,725,757,289 円で、調定に対する収入率は 93.0%であり、前年度に比べ 498,417,262 円 (6.1%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 33,563,258 円で、その内訳は国民健康保険税の一般被保険者保険税 5,400 円、一般被保険者滞納繰越分 32,994,389 円、退職被保険者滞納繰越分 376,469 円及び督促手数料 187,000 円である。

収入未済額は 621,987,036 円で、その内訳は国民健康保険税収入未済額 618,212,536 円 (一般被保険者国民健康保険税収入未済額 587,283,039 円 + 退職被保険者等国民健康保険税収入未済額 30,929,497 円) 及び同税督促手数料収入未済額 3,774,500 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 34,841,535 円 (5.3%) の減となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の収入済額、歳入総額に占める割合等について

款別の収入済額、歳入総額に占める割合(構成比)及び対前年度比較は、次表のとおりである。

表 98

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	対 調 定 収 入 率	収 入 済 額	増 減	比 率
1 国民健康保険税	1,434,340,677	16.4	68.8	1,406,195,915	28,144,762	102.0
3 使用料及び手数料	1,527,500	0.0	27.8	1,336,300	191,200	114.3
4 国庫支出金	2,395,116,457	27.4	100.0	2,270,000,560	125,115,897	105.5
5 療養給付費交付金	494,586,103	5.7	100.0	383,671,000	110,915,103	128.9
6 前期高齢者交付金	1,986,472,551	22.8	100.0	1,920,492,633	65,979,918	103.4
7 県支出金	332,833,423	3.8	100.0	321,523,224	11,310,199	103.5
8 共同事業交付金	1,143,618,258	13.1	100.0	1,105,639,635	37,978,623	103.4
9 財産収入	108,860	0.0	100.0	240,678	△ 131,818	45.2
10 繰入金	754,919,327	8.7	100.0	501,034,421	253,884,906	150.7
11 繰越金	149,015,603	1.7	100.0	301,808,010	△ 152,792,407	49.4
12 諸収入	33,218,530	0.4	100.0	15,397,651	17,820,879	215.7
合 計	8,725,757,289	100.0	93.0	8,227,340,027	498,417,262	106.1

※ 第2款一部負担金については、平成22年度、23年度とも収入済額0円のため記載していない。

イ 国民健康保険税について

保険税(1,434,340,677円)が歳入総額に占める割合は16.4%である。

一般被保険者国民健康保険税と退職被保険者等国民健康保険税の収納状況については次表のとおりである。

表 99

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
国民健康保険税	1,416,900,000	2,085,929,471	1,434,340,677	33,376,258	618,212,536	68.8
一般被保険者	1,270,000,000	1,891,430,339	1,271,147,511	32,999,789	587,283,039	67.2
現年課税分	1,149,000,000	1,282,432,093	1,146,400,763	5,400	136,025,930	89.4
滞納繰越分	121,000,000	608,998,246	124,746,748	32,994,389	451,257,109	20.5
退職被保険者	146,900,000	194,499,132	163,193,166	376,469	30,929,497	83.9
現年課税分	141,400,000	161,935,307	156,550,712	0	5,384,595	96.7
滞納繰越分	5,500,000	32,563,825	6,642,454	376,469	25,544,902	20.4

ウ 国民健康保険税の年度別徴収率について

当年度の徴収率 68.8%は、前年度の徴収率 67.0%に比べ 1.8 ポイント上昇している。
 厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。
 徴収率の状況は、次表のとおりである。

表 100

(単位：%、ポイント)

区 分		平成23年度	平成22年度	比 較
国民健康保険税		68.8	67.0	1.8
一般被保険者	現年度分	89.4	88.5	0.9
	滞納繰越分	20.5	16.8	3.7
退職被保険者等	現年度分	96.7	96.0	0.7
	滞納繰越分	20.4	17.5	2.9

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 8,596,575,000 円に対し、支出済額は 8,413,030,939 円で、執行率 97.9%であり、前年度に比べ 363,706,515 円 (4.5%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 183,544,061 円で、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費 115,054,353 円、一般被保険者高額療養費 7,503,490 円及び出産育児一時金 1,740,000 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

ア 款別の歳出決算額、構成比率及び執行率等の状況について

表 101

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	53,857,071	0.6	95.4	51,200,114	2,656,957	105.2
2 保険給付費	5,856,713,212	69.6	97.3	5,595,555,284	261,157,928	104.7
3 後期高齢者支援金等	849,850,289	10.1	100.0	807,232,998	42,617,291	105.3
4 前期高齢者納付金等	2,515,655	0.0	100.0	1,380,255	1,135,400	182.3
5 老人保健拠出金	56,481	0.0	35.3	9,850,268	△ 9,793,787	0.6
6 介護納付金	354,734,155	4.2	100.0	329,988,754	24,745,401	107.5
7 共同事業拠出金	1,129,843,732	13.4	100.0	1,077,781,976	52,061,756	104.8
8 保健事業費	58,807,768	0.7	86.0	51,042,576	7,765,192	115.2
9 基金積立金	200,000	0.0	100.0	1,000,000	△ 800,000	20.0
10 公債費	327,664	0.0	63.0	448,792	△ 121,128	73.0
11 諸支出金	106,124,912	1.3	98.8	123,843,407	△ 17,718,495	85.7
歳 出 合 計	8,413,030,939	100.0	97.9	8,049,324,424	363,706,515	104.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

※ 第 12 款予備費については、平成 22 年度・23 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。
 諸支出金 106,124,912 円は、国庫負担金等返納の償還金 84,557,912 円ほかである。

イ 被保険者数及び医療費等について

表 102

(単位：人、千円、件、%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
被保険者数	19,013	19,020	△ 7	100.0
医療費総額	6,905,738	6,641,756	263,982	104.0
保険給付(保険者負担)	5,029,894	4,840,525	189,369	103.9
受診件数	316,862	308,987	7,875	102.5
1件当り平均医療費	21,794	21,495	299	101.4
1人当り平均医療費	363,211	349,199	14,012	104.0
1件当り平均保険給付費	15,874	15,666	208	101.3
1人当り平均保険給付費	264,550	254,497	10,053	104.0
1人当り受診件数	16.7	16.2	0.5	103.1

被保険者数は、19,013 人（一般被保険者 17,412 人、退職被保険者 1,601 人）で、前年度比較では 7 人の減となり、医療費総額で 263,982 千円（4.0%）の増となっている。1 人当り平均医療費は、363,211 円で、14,012 円（4.0%）の増となっている。

国民健康保険特別会計施設勘定

(北山診療所及び木津志・堂山・木場出張診療所)

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 84,500,000 円に 3,206,000 円を追加補正し、予算現額は 87,706,000 円となっている。

歳入決算額は 94,292,084 円、歳出決算額は 85,137,357 円であるので、差引き 9,154,727 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 103

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
87,706,000	94,292,084	94,292,084	85,137,357	9,154,727	0	9,154,727

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 87,706,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 94,292,084 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度と比較すると 1,806,749 円 (2.0%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 104

(単位：円、%)

区分	平成 23 年度			平成 22 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 診療収入	59,106,474	62.7	100.0	58,064,175	1,042,299	101.8
2 使用料・手数料	73,150	0.1	100.0	72,450	700	101.0
4 繰入金	22,098,000	23.4	100.0	20,098,000	2,000,000	110.0
5 繰越金	12,806,455	13.6	100.0	14,176,816	△ 1,370,361	90.3
6 諸収入	208,005	0.2	100.0	73,894	134,111	281.5
歳入合計	94,292,084	100.0	100.0	92,485,335	1,806,749	102.0

※ 第3款財産収入については、平成 22 年度・23 年度ともに収入済額 0 円のため記載していない。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 87,706,000 円に対し、支出済額は 85,137,357 円で執行率 97.1%であり、前年度に比べ 5,458,477 円 (6.9%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 2,568,643 円で、その内訳は主に総務費の一般管理費 1,293,953 円、及び医業費の医薬品衛生材料費 251,510 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 105

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	55,037,554	64.6	97.4	51,643,830	3,393,724	106.6
2 医業費	29,002,369	34.1	98.0	26,937,616	2,064,753	107.7
3 公債費	1,097,434	1.3	99.5	1,097,434	0	100.0
歳 出 合 計	85,137,357	100.0	97.1	79,678,880	5,458,477	106.9

※ 第 4 款予備費については、平成 22 年度・23 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

後期高齢者医療特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 805,000,000 円に 9,600,000 円を追加補正し、予算現額は 814,600,000 円となっている。

歳入決算額は 829,387,781 円、歳出決算額は 812,206,229 円であるので、差引き 17,181,552 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 106

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
814,600,000	835,736,581	829,387,781	812,206,229	17,181,552	0	17,181,552

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 814,600,000 円に対し、調定額 835,736,581 円、収入済額 829,387,781 円で、調定に対する収入率は 99.2% であり、前年度に比べ 29,902,125 円 (3.7%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 379,800 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分 372,200 円及び督促手数料 7,600 円である。

収入未済額は 5,969,000 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料未済額 5,907,800 円 (特別徴収保険料還付未済額△318,400 円＋普通徴収保険料収入未済額 6,226,200 円) 及び同保険料督促手数料収入未済額 61,200 円である。収入未済額を前年度と比較すると 696,354 円 (13.2%) の増となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の歳入決算額及び構成比率等の状況について

表 107

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 後期高齢者医療保険料	559,872,846	67.5	98.9	555,041,554	4,831,292	100.9
2 使用料及び手数料	120,600	0.0	63.7	139,370	△ 18,770	86.5
3 繰 入 金	242,311,564	29.2	100.0	231,961,394	10,350,170	104.5
4 繰 越 金	13,090,491	1.6	100.0	2,290,428	10,800,063	571.5
5 諸 収 入	13,992,280	1.7	100.0	10,052,910	3,939,370	139.2
歳 入 合 計	829,387,781	100.0	99.2	799,485,656	29,902,125	103.7

諸収入 13,992,280 円の主なもの、長寿健康診査補助金 9,021,000 円である。

イ 後期高齢者医療保険料について

後期高齢者医療保険料（559,872,846 円）の収納状況については次表のとおりである。

表 108

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
後期高齢者医療保険料	558,444,000	566,152,846	559,872,846	372,200	5,907,800	98.9
特別徴収（現年度分）	390,444,000	390,801,100	391,119,500	0	△ 318,400	100.1
普通徴収	168,000,000	175,351,746	168,753,346	372,200	6,226,200	96.2
現年度分	166,100,000	169,716,300	166,611,300	0	3,105,000	98.2
滞納繰越分	1,900,000	5,635,446	2,142,046	372,200	3,121,200	38.0

※ 特別徴収保険料 391,119,500 円には還付未済額 318,400 円が含まれる。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 814,600,000 円に対し、支出済額は 812,206,229 円で執行率 99.7%であり、前年度に比べ 25,811,064 円（3.3%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 2,393,771 円で、その内訳は主に後期高齢者医療広域連合納付金 1,355,236 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 109

(単位：円、%)

区 分	平 成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	14,334,235	1.8	99.1	13,409,577	924,658	106.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	770,965,764	94.9	99.8	760,823,794	10,141,970	101.3
3 保健事業費	16,832,693	2.1	96.3	10,646,766	6,185,927	158.1
4 諸支出金	10,073,537	1.2	97.5	1,515,028	8,558,509	664.9
歳 出 合 計	812,206,229	100.0	99.7	786,395,165	25,811,064	103.3

介護保険特別会計保険事業勘定

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 5,115,400,000 円に 653,732,000 円を追加補正し、予算現額は 5,769,132,000 円となっている。

歳入決算額は 5,605,480,451 円、歳出決算額は 5,422,511,900 円であるので、差引き 182,968,551 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 110

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
5,769,132,000	5,630,681,231	5,605,480,451	5,422,511,900	182,968,551	0	182,968,551

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 5,769,132,000 円に対し、調定額 5,630,681,231 円、収入済額 5,605,480,451 円で、調定に対する収入率は 99.6%であり、前年度に比べ 233,243,022 円 (4.3%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

当年度における不納欠損額は 4,070,900 円で、その内訳は第 1 号被保険者保険料滞納繰越分 3,981,900 円及び督促手数料 89,000 円である。

収入未済額は 21,129,880 円で、その内訳は介護保険料収入未済額 20,675,048 円及び同保険料督促手数料収入未済額 454,832 円であり、前年度と比較すると 748,843 円 (3.7%) の増となっている。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

ア 款別の収入済額、構成比率等の状況について

表 111

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	対 調 定 収 入 率	収 入 済 額	増 減	比 率
1 保険料	842,767,789	15.0	97.2	824,294,263	18,473,526	102.2
2 使用料及び手数料	246,168	0.0	31.2	217,100	29,068	113.4
3 国庫支出金	1,355,928,182	24.2	100.0	1,298,956,550	56,971,632	104.4
4 支払基金交付金	1,517,589,000	27.1	100.0	1,451,491,000	66,098,000	104.6
5 県支出金	813,348,000	14.5	100.0	753,523,775	59,824,225	107.9
6 財産収入	94,461	0.0	100.0	181,664	△ 87,203	52.0
7 繰入金	788,191,000	14.1	100.0	755,106,060	33,084,940	104.4
8 繰越金	284,471,013	5.1	100.0	281,452,833	3,018,180	101.1
9 諸収入	2,844,838	0.1	100.0	7,014,184	△ 4,169,346	40.6
歳入合計	5,605,480,451	100.0	99.6	5,372,237,429	233,243,022	104.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

イ 保険料決算額等の内容について

保険料（第1号被保険者保険料）842,767,789 円の内訳については、次表のとおりである。

表 112

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 納 率
保険料	837,226,000	867,424,737	842,767,789	3,981,900	20,675,048	97.2
特別徴収(現年度分)	763,510,000	761,289,700	761,508,200	0	△ 218,500	100.0
普通徴収	73,716,000	106,135,037	81,259,589	3,981,900	20,893,548	76.6
現年度分	69,826,000	85,920,100	76,761,118	0	9,158,982	89.3
滞納繰越分	3,890,000	20,214,937	4,498,471	3,981,900	11,734,566	22.3

歳入総額に占める保険料の割合は 15.0%（前年度 15.3%）である。

なお、現年度特別徴収分 761,508,200 円には還付未済額 218,500 円が含まれる。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 5,769,132,000 円に対し、支出済額 5,422,511,900 円で執行率は 94.0%であり、前年度に比べ 334,745,484 円（6.6%）の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 346,620,100 円である。その内訳は主に介護サービス等諸費 275,856,165 円

である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 113

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総務費	94,270,779	1.7	93.1	92,848,363	1,422,416	101.5
2 保険給付費	5,013,226,842	92.5	93.9	4,777,964,816	235,262,026	104.9
3 地域支援事業費	119,133,200	2.2	92.7	105,476,894	13,656,306	112.9
4 基金積立金	97,410,000	1.8	99.8	0	97,410,000	皆増
5 公債費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
6 諸支出金	98,471,079	1.8	97.1	111,476,343	△ 13,005,264	88.3
歳 出 合 計	5,422,511,900	100.0	94.0	5,087,766,416	334,745,484	106.6

※ 第7款予備費については、平成22年度・23年度ともに支出済額0円のため記載していない。

諸支出金 98,471,079 円（構成比率 1.8%）の主な内容は、支払基金国庫支出金等過年度分償還金 70,010,518 円、一般会計繰出金 28,103,261 円である。

4 要介護（要支援）認定状況について

平成24年3月末現在での認定審査会審査件数は、4,446件（前年度4,352件）で、認定者は3,425人（前年度末3,192人）で対前年度比233人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

表 114

(単位：人、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	667	19.5	569	17.8	98	117.2
要支援 2	387	11.3	382	12.0	5	101.3
要介護 1	816	23.8	723	22.7	93	112.9
要介護 2	422	12.3	430	13.5	△ 8	98.1
要介護 3	392	11.4	369	11.6	23	106.2
要介護 4	385	11.2	402	12.6	△ 17	95.8
要介護 5	356	10.4	317	9.9	39	112.3
計	3,425	100.0	3,192	100.0	233	107.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

介護保険特別会計介護サービス事業勘定

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 63,700,000 円に 940,000 円を追加補正し、予算現額は 64,640,000 円となっている。

歳入決算額は 68,027,334 円、歳出決算額は 63,556,469 円であるので、差引き 4,470,865 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 115

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
64,640,000	68,027,334	68,027,334	63,556,469	4,470,865	0	4,470,865

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 64,640,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 68,027,334 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。

(2) 不納欠損及び収入未済額について

不納欠損及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 116

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 サービス収入	37,462,480	55.1	100.0	34,777,720	2,684,760	107.7
2 繰入金	28,000,000	41.2	100.0	28,500,000	△ 500,000	98.2
3 繰越金	2,249,315	3.3	100.0	1,022,909	1,226,406	219.9
4 諸収入	315,539	0.5	100.0	53,534	262,005	589.4
歳入合計	68,027,334	100.0	100.0	64,354,163	3,673,171	105.7

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 64,640,000 円に対し、支出済額は 63,556,469 円で執行率 98.3%である。

(2) 不用額について

不用額は、1,083,531 円で、その内訳は主に介護予防サービス計画作成事業費の 1,082,846 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は次表のとおりである。

表 117

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増 減	比 率
1 介護予防サービス計画作成事業費	61,307,154	96.5	98.3	62,104,848	△ 797,694	98.7
2 諸支出金	2,249,315	3.5	100.0	0	2,249,315	皆増
歳 出 合 計	63,556,469	100.0	98.3	62,104,848	1,451,621	102.3

4 介護予防プラン作成状況について

「要支援 1」「要支援 2」の認定者 846 人に対する当年度の延べ介護予防サービス計画(ケアプラン)作成数は、直営 7,038 件、委託 1,781 件で、合計 8,819 件である。

簡易水道施設事業特別会計

1 歳入・歳出決算額等について

当初予算額 145,455,000 円に 4,034,000 円を減額補正し、予算現額は 141,421,000 円となっている。

歳入決算額は 141,250,499 円、歳出決算額は 138,165,615 円であるので、差引き 3,084,884 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 118

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
141,421,000	141,469,334	141,250,499	138,165,615	3,084,884	0	3,084,884

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 141,421,000 円に対し、調定額 141,469,334 円、収入済額 141,250,499 円で、調定に対する収入率は 99.8% であり、前年度に比べ 11,850,594 円 (9.2%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損はない。収入未済額は 218,835 円で、その内訳は水道使用料 213,035 円及び水道手数料 5,800 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 119

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 分担金及び負担金	94,500	0.1	100.0	73,500	21,000	128.6
2 使用料及び手数料	31,575,373	22.4	99.3	34,123,565	△ 2,548,192	92.5
3 繰入金	75,498,000	53.4	100.0	64,859,000	10,639,000	116.4
4 繰越金	1,914,408	1.4	100.0	9,301,912	△ 7,387,504	20.6
5 諸収入	1,268,218	0.9	100.0	141,928	1,126,290	893.6
6 市債	30,900,000	21.9	100.0	20,900,000	10,000,000	147.8
歳入合計	141,250,499	100.0	99.8	129,399,905	11,850,594	109.2

※ 表示単位未満四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

市債については、簡易水道事業債 30,900,000 円である。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 141,421,000 円に対し、支出済額は 138,165,615 円で執行率は 97.7%であり、前年度に比べ 10,680,118 円 (8.4%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 3,255,385 円で、その内訳は主に簡易水道施設管理費 1,687,523 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 120

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 簡易水道等施設費	68,835,820	49.8	96.4	59,777,685	9,058,135	115.2
2 公 債 費	69,329,795	50.2	99.9	67,707,812	1,621,983	102.4
歳 出 合 計	138,165,615	100.0	97.7	127,485,497	10,680,118	108.4

※第 3 款 予備費については、平成 22 年度・23 年度とも支出額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

本特別会計で処理される各事業は、簡易水道事業 6 地区、飲料水供給事業 5 地区の計 11 事業である。また、今年度は上場簡易水道高架水槽塗装工事 1,466,850 円、中野地区簡易水道事業変更認可設計業務委託 4,200,000 円、成美地区簡易水道水源掘替井戸築造工事 28,667,000 円を実施している。

各地区別の利用状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在) は次表のとおりである。

表 121

(単位：戸、人)

地 区	契約戸数	給水人口	給水開始年月	地 区	契約戸数	給水人口	給水開始年月		
始 良	成美	107	160	昭和38年 4 月	始良	木 場	29	43	昭和56年 4 月
	白浜	35	51	〃 33年 4 月		堂山・山花	42	48	平成 8年 2 月
蒲 生	西浦	65	110	平成18年 4 月		中 甌	53	76	〃 20年 4 月
	漆	69	158	〃 13年11月		池 平	4	6	〃 元年 7 月
加治木	上場	677	1,164	昭和54年11月		目木金	19	20	〃 10年 3 月
	中野	121	171	平成14年 1 月	合 計	147	193		
合 計	1,074	1,814							

農業集落排水事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 61,600,000 円に 1,000,000 円を減額補正し、予算現額は 60,600,000 円となっている。

歳入決算額は 60,537,754 円、歳出決算額は 59,655,037 円であるので、差引き 882,717 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 122

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
60,600,000	60,668,229	60,537,754	59,655,037	882,717	0	882,717

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 60,600,000 円に対し、調定額 60,668,229 円、収入済額は 60,537,754 円で、調定に対する収入率は 99.8% であり、前年度に比べ 4,308,725 円 (6.6%) の減となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額はない。収入未済額は 130,475 円で、その内訳は下水道使用料 127,575 円及び督促手数料 2,900 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 123

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 使用料及び手数料	14,114,450	23.3	99.1	14,038,075	76,375	100.5
2 繰入金	42,747,000	70.6	100.0	46,650,000	△ 3,903,000	91.6
3 繰越金	3,674,285	6.1	100.0	4,141,105	△ 466,820	88.7
4 諸収入	2,019	0.0	100.0	17,299	△ 15,280	11.7
歳入合計	60,537,754	100.0	99.8	64,846,479	△ 4,308,725	93.4

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 60,600,000 円に対し、支出済額は 59,655,037 円で執行率は 98.4%であり、前年度に比べ 1,517,157 円（2.5%）の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 944,963 円で、その内訳は主に予備費 500,000 円及び一般管理費 444,447 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は次表のとおりであり、すべての款について前年度より減額となっている。

表 124

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	18,451,553	30.9	97.6	17,854,709	596,844	103.3
2 公 債 費	41,203,484	69.1	100.0	43,317,485	△ 2,114,001	95.1
歳 出 合 計	59,655,037	100.0	98.4	61,172,194	△ 1,517,157	97.5

※ 第 3 款予備費については、平成 22 年度・23 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

事業規模は山田地区（13 集落）、戸数 516 戸、計画処理人口 1,820 人、総事業費 1,787,419,000 円で、平成 14 年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

当年度末で接続対象戸数 494 戸、接続戸数 412 戸であり、つなぎ込み率は 83.4%である。

地域下水処理事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 25,739,000 円に 727,000 円を減額補正し、予算現額は 25,012,000 円となっている。

歳入決算額は 23,808,515 円、歳出決算額は 23,721,043 円であるので、差引き 87,472 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 125

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
25,012,000	23,926,261	23,808,515	23,721,043	87,472	0	87,472

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 25,012,000 円に対し、調定額 23,926,261 円、収入済額 23,808,515 円で、調定に対する収入率は 99.5%であり、前年度に比べ 1,581,745 円 (6.2%) の減となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額はない。収入未済額は 117,746 円で、その内訳は下水施設使用料 109,846 円及び督促手数料 7,900 円である。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 126

(単位：円、%)

区分	平成 23 年度			平成 22 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 使用料及び手数料	21,834,468	91.7	99.5	21,897,752	△ 63,284	99.7
2 財産収入	117,743	0.5	100.0	332,350	△ 214,607	35.4
4 繰越金	1,855,688	7.8	100.0	3,158,844	△ 1,303,156	58.7
5 諸収入	616	0	100.0	1,314	△ 698	46.9
歳入合計	23,808,515	100.0	99.5	25,390,260	△ 1,581,745	93.8

※ 第 3 款繰入金については、平成 22 年度・23 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 25,012,000 円に対し、支出済額 23,721,043 円で執行率 94.8%であり、前年度に比べ 186,471 円 (0.8%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 1,290,957 円で、その内訳は主に予備費 1,000,000 円である。

(3) 予備費の充用について

予備費の充用はない。

(4) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 127

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	23,603,043	99.5	98.8	22,634,572	968,471	104.3
2 基金積立金	118,000	0.5	100.0	900,000	△ 782,000	13.1
歳 出 合 計	23,721,043	100.0	94.8	23,534,572	186,471	100.8

※ 第 3 款予備費については、平成 22 年度・23 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

4 事業概要について

処理区域は主に加治木町新生町地区で、処理戸数は 805 戸{対前年度比 7 戸(0.9%)増}、処理人口 2,132 人(前年度と同数)、年間処理水量は 207,553 m³{対前年度比 7,889 m³(3.7%)減}、となっている。

また、始良ニュータウン処理施設の市への移管に伴う条例改正(平成 23 年 12 月議会 移管時期 平成 24 年度から)を実施している。

農林業労働者災害共済事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 2,388,000 円に 228,000 円を追加補正し、予算現額は 2,616,000 円となっている。

歳入決算額は 2,617,536 円、歳出決算額は 2,605,104 円であるので、差引き 12,432 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算状況は、次表のとおりである。

表 128

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
2,616,000	2,617,536	2,617,536	2,605,104	12,432	0	12,432

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 2,616,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,617,536 円で、調定に対する収入率は 100.0%であり、前年度に比べ 595,974 円 (29.5%) の増となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 129

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成22年度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 農林業災害共済掛金	1,166,600	44.6	100.0	689,800	476,800	169.1
2 財産収入	8	0.0	100.0	10	△ 2	80.0
3 繰入金	0	0.0	100.0	1,295,000	△ 1,295,000	皆減
4 繰越金	1,450,506	55.4	100.0	36,623	1,413,883	3,960.6
5 諸収入	422	0.0	100.0	129	293	327.1
歳入合計	2,617,536	100.0	100.0	2,021,562	595,974	129.5

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 2,616,000 円に対し、支出済額は 2,605,104 円、執行率 99.6%であり、前年度に比べ 2,034,048 円 (456.2%) の増となっている。

(2) 不用額について

不用額は 10,896 円で、その内訳は主に総務管理費 10,333 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 130

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 総 務 費	154,667	5.9	93.7	125,416	29,251	123.3
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	1,172,437	45.0	100.0	445,640	726,797	263.1
3 基 金 積 立 金	1,278,000	49.1	100.0	0	1,278,000	皆増
歳 出 合 計	2,605,104	100.0	99.6	571,056	2,034,048	456.2

農林業災害共済事業費 1,172,437 円は共済見舞金で、支給件数 19 件（前年度比 12 件の増）である。

4 事業概要について

共済事業への地区別加入状況は次表のとおりである。

表 131

(単位：戸、人、%)

	平成23年度		平成22年度		対前年度比較			
	戸数	人数	戸数	人数	戸数		人数	
					増減	比率	増 減	比 率
加治木	345	568	361	595	△ 16	95.6	△ 27	95.5
始 良	195	311	24	41	171	812.5	270	758.5
蒲 生	179	271	30	53	149	596.7	218	511.3
計	719	1,150	415	689	304	173.3	461	166.9

土地区画整理事業特別会計

1 歳入、歳出決算額等について

当初予算額 228,000,000 円に 4,765,000 円を追加補正し、予算現額は 232,765,000 円となっている。

歳入決算額は 232,772,072 円、歳出決算額は 232,763,352 円であるので、差引き 8,720 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入、歳出の決算は、次表のとおりである。

表 132

(単位：円)

予算現額	調定額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
232,765,000	232,772,072	232,772,072	232,763,352	8,720	0	8,720

2 歳入について

(1) 収入済額について

予算現額 232,765,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 232,772,072 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度に比べ 26,621,168 円 (10.3%) の減となっている。

(2) 不納欠損及び収入未済額について

不納欠損及び収入未済額は、ともにない。

(3) 款別歳入決算額等の状況について

款別の歳入決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 133

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増 減	比 率
1 財産収入	26,360,607	11.3	100.0	78,218,074	△ 51,857,467	33.7
2 繰入金	194,016,000	83.4	100.0	165,000,000	29,016,000	117.6
3 繰越金	12,385,744	5.3	100.0	16,161,846	△ 3,776,102	76.6
4 諸収入	9,721	0.0	100.0	13,320	△ 3,599	73.0
歳入合計	232,772,072	100.0	100.0	259,393,240	△ 26,621,168	89.7

財産収入は、不動産売払収入(保留地処分金)で、当年度の保留地処分は 4 筆、面積 749.86 m²、金額 26,360,607 円である。また、歳入総額に占める割合は 11.3% である。

3 歳出について

(1) 支出済額について

予算現額 232,765,000 円に対し、支出済額 232,763,352 円で執行率 100.0%であり、前年度に比べ 14,244,144 円 (5.8%) の減となっている。

(2) 不用額について

不用額は 1,648 円で、その内訳は主に土地区画整理費 1,476 円である。

(3) 款別歳出決算額等の状況について

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

表 134

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減	比 率
1 土 木 費	38,747,524	16.6	100.0	49,385,441	△ 10,637,917	78.5
2 公 債 費	194,015,828	83.4	100.0	197,622,055	△ 3,606,227	98.2
歳 出 合 計	232,763,352	100.0	100.0	247,007,496	△ 14,244,144	94.2

土木費は換地計画変更認可申請書作成業務委託ほか 10,499,300 円、一般会計繰出金 26,460,000 円ほかである。

公債費は借入総額 1,248,800,000 円に対する元金償還 188,457,840 円と償還金利子 5,557,988 円である。

財産に関する調書について

1 公有財産について

平成23年度末における公有財産の現在高は、土地27,200,481.65㎡、建物283,873.40㎡、山林2,840.2ha、材積978,327㎥、出資による権利103,374,300円(25件)、有価証券1,746,500円(4件)、となっている。

(1) 土地・建物について

(単位：㎡)

区 分	分類	平成22年度末現在高	決算年度中増減高	平成23年度末現在高	
土 地	行政財産	2,395,967.84	34,961.77	2,430,929.61	
	普通財産	24,756,714.30	18,054.72	24,774,769.02	
	合 計	27,152,682.14	53,016.49	27,205,698.63	
建 物	木 造	行政財産	32,835.79	△ 137.00	32,698.79
		普通財産	1,373.88	△ 85.30	1,288.58
		合 計	34,209.67	△ 222.30	33,987.37
	非木造	行政財産	248,147.09	918.88	249,065.97
		普通財産	787.47	32.85	820.32
		合 計	248,934.56	951.73	249,886.29
合 計	行政財産	2,676,950.72	35,743.65	2,712,694.37	
	普通財産	24,758,875.65	18,002.27	24,776,877.92	
	合 計	27,435,826.37	53,745.92	27,489,572.29	

土地の増減については、福祉事務用地、学校予定地等による増加分35,395.59㎡と、区画整理事業からの移管等による普通財産の増18,054.72㎡、建昌団地解体に伴う減少分433.82㎡などによるものである。

建物の増減については、建昌団地等老朽化した市営住宅の取り壊しによる減少分523.80㎡と、市営大迫団地建替え及び川東住宅新築等による増加分852.53㎡、宮島西公園屋外トイレ等の増加分100.28㎡などによるものである。なお、区画整理用仮設住宅32.85㎡は、公共用財産から普通財産へ移行されている。

(2) 山林について

(単位：ha、㎥)

土 地 の 権 利 区 分	針広別その他	面 積			材 積		
		平成22年度末現在高	増 減	決算年度末現在高	平成22年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
直 営 林	針 広	655.7		655.7	288,146.0		288,146.0
	その他所管	715.7		715.7	93,996.0		93,996.0
	小 計	1,371.4	0.0	1,371.4	382,142.0	0.0	382,142.0
部 分 林	針 広	911.0		911.0	423,127.0		423,127.0
	小 計	911.0	0.0	911.0	423,127.0	0.0	423,127.0
その他の権限によるもの	官行造林	42.1		42.1	15,369.0		15,369.0
	県行造林	49.1		49.1	14,924.0		14,924.0
	公団造林	430.6		430.6	132,638.0		132,638.0
	公社造林	36.0		36.0	10,127.0		10,127.0
	小 計	557.8	0.0	557.8	173,058.0	0.0	173,058.0
合 計		2,840.2	0.0	2,840.2	978,327.0	0.0	978,327.0

山林については、面積・材積ともに増減はなく、いずれも前年度末現在高と同額である。

(3) 出資による権利について

(単位：円)

区 分		平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成24年3月31日現在高
出 資 金	鹿児島県漁業信用基金協会出資金	7,200,000	50,000	7,250,000
	鹿児島県始良西部森林組合出資金	3,388,000		3,388,000
	鹿児島県農業信用基金協会出資金	1,870,000		1,870,000
	明治百年記念西部地区林業振興出資金	1,670,000		1,670,000
	鹿児島県森林整備公社出資金	600,000		600,000
	株式会社鹿児島頭脳センター出資金	2,000,000		2,000,000
	地方公営企業等金融機構出資金	4,300,000		4,300,000
	始良市土地開発公社出資金	5,000,000		5,000,000
	鹿児島県公害防止協会出資金	18,300		18,300
	小 計	26,046,300	50,000	26,096,300
出 捐 金	鹿児島県信用保証協会出捐金	17,850,000		17,850,000
	鹿児島県栽培漁業協会出捐金	13,790,000		13,790,000
	ふるさと情報センター設立出捐金	500,000		500,000
	鹿児島市町村職員厚生会出捐金	539,000		539,000
	社団法人鹿児島県農業・農村振興協会出捐金	4,885,000		4,885,000
	鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	3,054,000		3,054,000
	鹿児島県角膜・腎臓バンク出捐金	543,000		543,000
	かごしまみどりの基金出捐金	3,272,000		3,272,000
	鹿児島県環境整備公社基本財産出捐金	293,000		293,000
	鹿児島県環境検査センター出捐金	780,000		780,000
	財団法人始良市開発公社出捐金	30,300,000		30,300,000
	鹿児島県防犯協会出捐金	37,000		37,000
	鹿児島県産業技術振興協会出捐金	250,000		250,000
	砂防フロンティア活用推進機構出捐金	150,000		150,000
	鹿児島県畜産協会寄託証券	815,000		815,000
	鹿児島県家畜・畜産衛生指導協会寄託金証券	220,000		220,000
小 計	77,278,000	0	77,278,000	
合 計	103,324,300	50,000	103,374,300	

始良市における平成23年度出資による権利は25件（出資金9件、出捐金16件）である。当年度中に50,000円の増額があり、当年度末現在高は103,374,300円である。

(4) 有価証券について

(単位：円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減額	平成23年度末現在高
南日本放送株券	900,000		900,000
南九州畜産興業株券	216,000		216,000
みずほホールディングス株券	130,500		130,500
南九州ケーブルテレビネット株券	500,000		500,000
合 計	1,746,500	0	1,746,500

2 物品について

公用車については、前年度末保有台数 276 台に対し、23 年度中に新規が 9 台あったが、廃棄も 9 台であり平成 23 年度末現在保有台数は、前年度末と同じ 276 台となっている。

うちリース車両は 37 台である。

公用車保有の状況については次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	始 良	加 治 木	蒲 生	消 防	環 境 施 設	合 計
平成22年度末	138(29)	59(2)	51(1)	20(0)	8(0)	276(32)
平成23年度中増減	2(5)	0	△1(0)	△1(0)	0	0(5)
平成23年度末	140(34)	59(2)	50(1)	19(0)	8(0)	276(37)

※ () 内は、リース車の数で、内数である。

その他、重要備品や一般管理備品については、現在新しい備品台帳システムへの移管作業中である。備品は市民との共通財産であり、適正な管理と有効活用を図り、市民へ十分な還元がなされることが重要である。

3 債権について

(単位：円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成24年3月31日現在高
始良和牛生産素牛購入資金貸付金	11,627,822	△ 2,000,000	9,627,822
蒲生町肉用牛導入資金貸付金	4,403,000	△ 2,423,000	1,980,000
始良市畜産特別導入事業基金貸付金	9,690,676	5,116,633	14,807,309
育英事業基金貸付金	110,609,000	△ 1,290,250	109,318,750
始良市土地開発公社貸付金	1,124,713,000	△ 237,000,000	887,713,000
合 計	1,261,043,498	△ 237,596,617	1,023,446,881

4 基金について

(単位：円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成24年3月31日現在高
財政調整基金	3,098,000,000	21,900,000	3,119,900,000
減債基金	427,000,000	440,200,000	867,200,000
地域づくり推進基金	300,100,000	100,000	300,200,000
市有施設整備積立基金	205,000,000	300,000	205,300,000
土地開発基金	1,067,000,000	600,000	1,067,600,000
庁舎建設基金	255,000,000	100,100,000	355,100,000
福祉対策推進基金	56,681,000	88,000	56,769,000
国民健康保険基金	401,000,000	△ 320,800,000	80,200,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	168,531,000	97,410,000	265,941,000
介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0
地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
地域下水処理基金	130,781,902	1,018,000	131,799,902
農林業労働者災害共済基金	42,074	1,278,000	1,320,074
畜産特別導入事業基金	70,330,000	30,000	70,360,000
牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
育英事業基金	205,294,882	50,000	205,344,882
青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
松下文庫基金	3,000,000	0	3,000,000
図書購入基金	66,700,000	750,000	67,450,000
過疎地域自立促進基金	48,400,000	51,000,000	99,400,000
合 計	7,203,248,308	394,024,000	7,597,272,308

基金については、財政調整基金等 24 基金があり、いずれの基金も、条例等に基づき適正に管理・運用されていることを認めた。

平成 23 年度末の基金現在高は、前年度末現在高に対し、394,024,000 円増額の 7,597,272,308 円となっている。

介護従事者処遇改善臨時特例基金については、国の交付金制度終了により前年度で取崩し、介護保険特別会計に繰り入れたため、残高は 0 円となっている。

平成23年度

始良市基金運用状況審査意見書

平成23年度基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

土地開発基金運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況

介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況

育英事業基金運用状況

畜産特別導入事業基金運用状況

2 審査の期間

平成24年7月10日から平成24年8月17日まで

3 審査の手続

審査に付された、平成23年度基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続きを実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された平成23年度基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成23年度現在高は、1,067,600,000円で、内訳は土地182,319,499円、預金885,280,501円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については45,857,565円の増額に対し、75,332,130円の減額があり、前年度末現在高211,794,064円に対し、29,474,565円の減額となっている。預金については、75,932,130円の増額に対し、45,857,565円の減額となり、前年度末現在高855,205,936円に対し30,074,565円の増額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度運用額		平成24年3月31日現在高
		増	減	
土 地	211,794,064	45,857,565	△ 75,332,130	182,319,499
預 金	855,205,936	75,932,130	△ 45,857,565	885,280,501
合 計	1,067,000,000	121,789,695	△ 121,189,695	1,067,600,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地 番	面 積	金 額		備 考
		購 入	買 取	
北山841-4ほか8筆	11934.36		15,725,000	幸風園跡地
宮島町34-1	295.00	18,821,000		福祉事務所建設用地
宮島町31-1の一部	123.62		5,995,570	宮島線代替用地
東餅田388	63.51	3,283,467		菅原・東線道路改良工事用地
宮島町34-1	295.00		18,821,000	福祉事務所建設用地
三拾町1397-14	4107.51		34,790,560	三拾町工業団地用地
東餅田394-1ほか2筆	275.65	9,271,638		菅原・東線道路改良工事用地
西餅田288-1ほか1筆	21.58	1,481,460		森・船津線道路改良工事用地
東餅田2641-1		13,000,000		都市計画街路菅原線用地買収に伴う補償費前払金
合 計		45,857,565	75,332,130	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに126件で13,777,829円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付 14,184,000 円（47 件）、償還 15,474,250 円（126 件）であり、貸付残高は 109,318,750 円となっている。

なお、平成 23 年度から基金で一括処理を行っている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

6 畜産特別導入事業基金

この基金は、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、その貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付けたのちその者に譲渡する目的で設置されている。

当年度中の運用については、貸付 6,252,344 円（14 件）、償還 1,135,711 円（3 件）があり、貸付残高は 14,807,309 円となっている。

むすび

今回、審査に付された平成 23 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計決算及び基金ともに計数に概ね誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も概ね適正であると認められた。事業執行についても、国の政策展開等により繰越事業も生じているが、概ね予算に沿った執行がなされていた。

平成 23 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 44,649,060,520 円に対し、歳出決算総額は 42,648,496,918 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,000,563,602 円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 87,676,000 円を差し引いた実質収支額も 1,912,887,602 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 1,676,506,383 円を差し引いた単年度収支額は 236,381,219 円の黒字となり、この単年度収支額に積立金 100,906,000 円を加え、積立金取り崩し額 880,000,000 円を減じた実質単年度収支は 542,712,781 円の赤字となっている。

經常収支比率は 90.7% となり、前年度はやや改善傾向にあったものの、今年度は 5.9 ポイント増加しており、平成 21 年度の水準に戻っている。類似団体の 87.9% と比較しても高い数値であり、財政構造がやや硬直化したと言える。今後の推移を注視する必要がある。

当年度決算における一般会計歳入決算に占める自主財源の割合は 35.2% であり、前年度に比べ 2.5 ポイント高くなったものの、類似団体と比較すると 3.9 ポイント低く、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。普通交付税の合併算定替効果は平成 26 年度までで、平成 27 年度以降の減少は確実であり平成 31 年度には本年度の 10 分の 1 程度になることが予想されている。自治体の財政運営にとって、行政サービスの質を向上させるためには自主財源の適切な確保が不可欠である。

基金の取り崩しによる繰入金についても、将来の財政計画に余裕を見越した長期的展望が必要であり、慎重な対応が求められる。

市税等の収入未済額については、徴収に向けての積極的な働きかけや、実情に合わせた納税相談の実施等により効果をあげている。今後も引き続き未収金の解消に取り組んでいただきたい。

また、使用料のあり方、受益者負担の方向性、適正な減免の対応等全庁的に率先して検討すべき課題であろう。

収入の確保と同時に、支出についても「最少の経費で最大の効果」が発揮できる運営が重要である。全国的に、自治体財政に占める社会保障費の割合の増加が懸案となっているが、本市も例外ではない。市民が行政に求めるものは多様化かつ高度化しており、限られた予算を効率的かつ重点的に配分して、メリハリのある事業展開が望まれるところである。

国内の経済情勢は、依然として停滞感・閉塞感が漂い明るい展望は開けてこない。社会保障と税の一体改革や消費税増税など、市民を取り巻く環境も大きく変動しようとしており、地方財政もこれまで以上に厳しい運営を強いられることは容易に想像できる。

経営は、普遍性、国民性、時代性のバランスを考慮しながら進めることが大切であると言われるが、地方自治運営もまさにこのバランスが整ってこそ、民主的かつ能率的な行政の確保と健全な発達が成り立つものであり、全職員が真に必要な行政サービスとは何かということを常に念頭に置き、これまでの慣例にとらわれることなく、地方自治の本旨である、あまねく公平・公正なユニバーサル・サービスの実現を目指して業務遂行されることを切望し、平成 23 年度決算審査の意見とする。

平成23年度

始良市水道事業決算審査意見書

平成23年度始良市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月17日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続は、平成24年4月3日に実施した。

3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 事業の概要

当年度末の給水人口は 71,533 人で、前年度末 71,231 人に比べ 302 人増加している。

年間配水量は 8,778,395 m³で、前年度末 8,709,339 m³に比べ 69,056 m³ (0.8%) 増加しているが、年間総有収水量は 8,001,818 m³で、前年度末 8,036,999 m³に比べ 35,181 m³ (0.4%) の減となっており、減少傾向が続いている。

有収率は、91.2%であり、前年度 92.3%に比べ 1.1 ポイント低下している。

当年度における建設改良事業は、304,327,012 円で、老朽管等の更新や配水管新設工事を行い、配水管約 6,000m を布設した。主な支出は工事請負費 201,197,550 円、委託料 62,955,124 円である。

蒲生地区においては、平成 24 年度に予定されている中迫配水池築造工事のための造成工事を実施した。

その他、保存工事として中津野取水 1 号ポンプ取替ほか 2 件 3,078,600 円、メーター取替 (4,841 個) 11,980,500 円 (いずれも税込み) を実施している。

業務の概要

事 項	単位	平成23年度	平成22年度	比較	
				増減	比率
年度末給水戸数	戸	31,500	31,182	318	101.0
年度末給水人口	人	71,533	71,231	302	100.4
計 画 給 水 人 口	人	75,660	75,660	0	100.0
普 及 率	%	99.6	99.8	△ 0.2	99.8
年 間 配 水 量	m ³	8,778,395	8,709,339	69,056	100.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	23,985	23,861	124	100.5
年 間 総 有 収 水 量	m ³	8,001,818	8,036,999	△ 35,181	99.6
有 収 率	%	91.2	92.3	△ 1.1	98.8

建設改良工事の概要 (税込み)

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主な工事	
配水管布設工事	10	58,867,400	県道松原帖佐停車場線配水管布設工事	9,802,000
			" (2工区)	9,880,000
配水管布設替工事	16	115,445,150	市道仮屋馬場通線配水管布設替工事	22,738,000
			県道鹿児島・蒲生線外 1 線配水管布設替工事	18,239,000
			市道萩原線配水管布設替工事	16,207,000
施設整備工事	1	26,885,000	蒲生地域中迫配水池造成工事	26,885,000
計	27	201,197,550		

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ決算額の増減	収入率（B）/（A）
水道事業収益	1,220,556,000	1,232,022,756	11,466,756	100.9
営業収益	1,206,470,000	1,217,881,606	11,411,606	100.9
給水収益	1,177,663,000	1,181,484,769	3,821,769	100.3
受託工事収益	91,000	0	△ 91,000	0.0
その他営業収益	28,716,000	36,396,837	7,680,837	126.7
営業外収益	14,085,000	14,109,766	24,766	100.2
受取利息及び配当金	706,000	702,475	△ 3,525	99.5
雑収益	3,791,000	3,819,180	28,180	100.7
他会計繰入金	9,588,000	9,588,111	111	100.0
特別利益	1,000	31,384	30,384	3138.4
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	0	31,384	31,384	—

収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	不用額	執行率（B）/（A）
水道事業費用	1,036,252,000	978,074,991	58,177,009	94.4
営業費用	898,370,000	844,470,472	53,899,528	94.0
原水及び浄水費	179,867,000	168,951,935	10,915,065	93.9
配水及び給水費	142,488,000	134,353,695	8,134,305	94.3
受託工事費	100,000	0	100,000	0.0
総係費	190,546,000	180,868,221	9,677,779	94.9
減価償却費	374,119,000	356,565,740	17,553,260	95.3
資産減耗費	11,100,000	3,730,881	7,369,119	33.6
その他営業費用	150,000	0	150,000	0.0
営業外費用	133,731,000	132,455,488	1,275,512	99.0
支払利息及び企業債取扱諸費	100,464,000	99,971,488	492,512	99.5
雑支出	0	0	0	—
消費税及び地方消費税	33,267,000	32,484,000	783,000	97.6
特別損失	1,151,000	1,149,031	1,969	99.8
過年度損益修正損	1,150,000	1,149,031	969	99.9
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 1,220,556,000 円に対し、決算額 1,232,022,756 円で、収入率 100.9％となっており、予算額に対し 11,466,756 円の増である。営業収益、営業外収益、特別利益のいずれも、決算額が予算額を上回っている。

収益的支出は、予算額 1,036,252,000 円に対し、決算額 978,074,991 円で、執行率 94.4％となり、58,177,009 円の不用額が生じている。このうち、営業費用の不用額 53,899,528 円は、主に減価償却費の不用額 17,553,260 円、原水及び浄水費の不用額 10,915,065 円によるものであり、原水及び浄水費の不用額のうち主なものは、委託料 3,952,380 円、薬品費 2,484,752 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ決算額の増減	収入率（B）/（A）
資本的収入	155,755,000	155,224,201	△ 530,799	99.7
企業債	120,000,000	120,000,000	0	100.0
工事負担金	7,415,000	6,483,354	△ 931,646	87.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
繰入金	10,804,000	10,804,795	795	100.0
補償金	17,535,000	17,936,052	401,052	102.3

資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	不用額	執行率（B）/（A）
資本的支出	622,097,000	596,673,324	25,423,676	95.9
建設改良費	328,750,000	304,327,012	24,422,988	92.6
営業設備費	1,607,000	421,070	1,185,930	26.2
固定資産購入費	39,236,000	22,575,960	16,660,040	57.5
改良費	287,907,000	281,329,982	6,577,018	97.7
企業債償還金	292,347,000	292,346,312	688	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

資本的収入は、予算額 155,755,000 円に対し、決算額 155,224,201 円で収入率 99.7%となっており、予算額に対し 530,799 円の減となっている。これは、工事負担金が 931,646 円の減、固定資産売却代金が 1,000 円の減と、それぞれ予算額を下回ったが、繰入金は 795 円の増、補償金は 401,052 円の増と、それぞれ予算額を上回ったことによる。

資本的支出は、予算額 622,097,000 円に対し、決算額 596,673,324 円で、執行率は 95.9%である。予算額に比べ、25,423,676 円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費のうち固定資産購入費 16,660,040 円（うち機械及び装置 16,547,400 円）、改良費 6,577,018 円（うち委託料 2,863,876 円、材料費 1,856,272 円、工事請負費 1,802,450 円）である。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 441,449,123 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,020,965 円、過年度分損益勘定留保資金 65,737,812 円、当年度分損益勘定留保資金 361,415,438 円及び減債積立金 2,274,908 円で補てんしている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

該当はない

イ 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

ウ 一時借入金

該当はない

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

オ たな卸資産購入限度額

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は 25,977,000 円である。当年度の購入額は、15,002,415 円であり、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと次の損益計算書のとおりである。総収益は 68,460 円の微減であったが、総費用が 2,903,965 円増加したため、当年度純利益は 2,972,425 円減少している。

損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	比較	前年度比
総 収 益	1,174,556,835	1,174,625,295	△ 68,460	100.0
総 費 用	933,344,429	930,440,464	2,903,965	100.3
当年度純利益	241,212,406	244,184,831	△ 2,972,425	98.8

区 分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
営業収益	1,160,572,010	98.8	1,160,361,489	98.8	210,521	100.0
給水収益	1,125,353,865	95.8	1,130,242,598	96.2	△ 4,888,733	99.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	35,218,145	3.0	30,118,891	2.6	5,099,254	116.9
営業費用	832,223,910	89.2	812,856,463	87.4	19,367,447	102.4
原水及び浄水費	162,723,024	17.4	142,553,850	15.3	20,169,174	114.1
配水及び給水費	131,536,572	14.1	115,744,108	12.4	15,792,464	113.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	177,667,693	19.0	176,872,845	19.0	794,848	100.4
減価償却費	356,565,740	38.2	372,221,031	40.0	△ 15,655,291	95.8
資産減耗費	3,730,881	0.4	5,464,629	0.6	△ 1,733,748	68.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益	328,348,100		347,505,026		△ 19,156,926	
営業外収益	13,954,611	1.2	14,220,683	1.2	△ 266,072	98.1
受取利息及び配当金	702,475	0.1	1,773,878	0.2	△ 1,071,403	39.6
雑収益	3,664,025	0.3	3,395,304	0.3	268,721	107.9
他会計繰入金	9,588,111	0.8	9,051,501	0.8	536,610	105.9
営業外費用	99,971,488	10.7	116,886,253	12.6	△ 16,914,765	85.5
支払利息	99,971,488	10.7	116,886,253	12.6	△ 16,914,765	85.5
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常利益	242,331,223		244,839,456		△ 2,508,233	99.0
特別利益	30,214	0.0	43,123	0.0	△ 12,909	70.1
過年度損益修正益	30,214	0.0	43,123	0.0	△ 12,909	70.1
特別損失	1,149,031	0.1	697,748	0.1	451,283	164.7
過年度損益修正損	1,149,031	0.1	697,748	0.1	451,283	164.7
当年度純利益	241,212,406		244,184,831		△ 2,972,425	98.8
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	241,212,406		244,184,831		△ 2,972,425	98.8

※表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は 98.8%で、そのうち 95.8%が給水収益であり、前年度（96.2%）に比べ 0.4 ポイント減少しているが、その他営業収益が 0.4 ポイント増加したことにより、昨年度と同率となっている。

一方、総費用に占める営業費用の割合は 89.2%で、そのうち原水及び浄水費が 17.4%（前年度 15.3%）、配水及び給水費が 14.1%（前年度 12.4%）とそれぞれ増加しているが、減価償却費と資産減耗費が、38.2%（前年度 40.0%）、0.4%（前年度 0.6%）とそれぞれ減少したことにより、営業費用としては 1.8 ポイントの増加となった。

原水及び浄水費が増加した主な要因は、蒲生漆平・上島地区水源電気探查業務委託 3,150,000 円、船津第 1・第 3 水源浚渫業務委託 4,515,000 円、船津浄水場水処理検討調査委託 3,255,000 円等による委託料の増及び燃料費の高騰による動力費の増によるものであり、配水及び給水費が増加した主な要因は、取替用バーターメーター 11,817,350 円、給水管漏水・止水栓取替等 7,561,501 円による修繕費の増によるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は 1.2%で、前年度と同率であるが、金額的には対前年度比 98.1%と減少している。そのうち、受取利息及び配当金は、対前年度比 39.6%と大幅に減少しているが、景気の低迷により低金利が続いており、大きな収益増は見込めないため、有利な金融商品等の見極めにより少しでも条件の良い運用に努めることが重要である。

営業外費用は、総費用のうち 10.7%を占めている。支払利息及び企業債取扱諸費のみであり、企業債残高の減少により、対前年度比 85.5%となり、営業外費用としては 1.9 ポイント減少した。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりである。

利益剰余金は、前年度決算の未処分利益剰余金 244,184,831 円のうち、減債積立金に 13,000,000 円、建設改良積立金に 231,184,831 円積み立てたため、当年度未処分利益剰余金は 241,212,406 円となっている。

未処分利益剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高
未処分利益剰余金	244,184,831	244,184,831	241,212,406

剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
利益剰余金	1,088,553,361	0	241,212,406	2,274,908	1,327,490,859
資本剰余金	3,076,367,060	0	39,643,472	0	3,116,010,532
工事負担金	1,085,365,203	0	6,174,625	0	1,091,539,828
補助金	587,751,962	0	0	0	587,751,962
受贈財産評価額	1,387,130,144	0	5,563,000	0	1,392,693,144
その他資本剰余金	16,119,751	0	27,905,847	0	44,025,598

(4) 経営分析

ア 収益性（収支の状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	平成23年度	平成22年度平均	
		始良市	類似団体	全国
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	125.84	108.48	109.71
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	126.00	109.03	110.18
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	139.45	116.53	115.96

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに、類似団体平均及び全国平均を上回っており、ほぼ前年度並みである。その中で営業収支比率のみ前年度 142.75% に比べ 3.3 ポイント低下しているが、これは前述したとおり営業費用における水源調査等の一時的な支出によるものであり、健全な経営がなされているといえる。

イ. 料金に関する項目

(単位：円、%)

項目	計算式	平成23年度	平成22年度平均	
		始良市	類似団体	全国
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業})}{\text{年間総有収水量}}$	116.50	153.76	169.84
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	140.64	154.21	172.06
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	120.72	100.30	101.30

給水原価と供給単価については、いずれも類似団体及び全国平均を下回っており、当年度の給水原価と供給単価の差額は 24 円 14 銭（前年度 24 円 95 銭）となっている。そのため、料金回収率は類似団体及び全国平均を大きく上回っている。前年度の給水原価は 115 円 68 銭、供給単価は 140 円 63 銭であり、給水原価はやや上がったもののほぼ前年度並みの水準を維持しており、効率的な水の供給がなされている。

(5) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	平成23年度	平成22年度平均	
		始良市	類似団体	全国
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	56.84	62.77	61.34
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	64.83	75.47	71.21
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	87.68	83.17	86.13
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	91.15	85.83	90.09
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.44	6.62	7.35
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	16.60	17.29	2.06

施設利用率、最大稼働率は類似団体及び全国平均を下回っているが、負荷率はやや上回っている。前年度と比較しても大きな増減はなく、施設の稼働性に比べ配水量の割合が高く、配水能力に余力があり継続的に安定的な配水が保たれていると言える。

有収率は、おおむね高い水準を維持しており、有効的な水の供給がなされているが、前年度 92.3% に比べ 1.1 ポイント低下している。地域別にみると、始良地域 93.7%（前年度 95.3%）、加治木地

域 90.5%（前年度 91.9%）、蒲生地区 78.0%（前年度 76.1%）と、蒲生地区以外はいずれも低下している。

これは、本管や給水管等の漏水によるものと思われる。蒲生地区においても、比率は上昇したものの、さらに施設の能力を高め、適切な維持管理を図り、効率的な給配水に努める必要がある。

4 財政状態

（1）資産、負債及び資本

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、以下の比較貸借対照表のとおりである。

当年度末の資産総額は、固定資産が 63,537,700 円減少し、流動資産が 187,948,348 円増加したことにより、前年度末に比べ 124,410,648 円増加（1.2%の増）し、10,837,694,982 円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は 9,301,625,602 円であり、資産総額の 85.8%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が 79,309,552 円、流動負債が 15,901,082 円増加し、資本金が 249,380,956 円減少したことで、負債総額は前年度に比べ 95,210,634 円増加（84.4%の増）し、207,985,276 円となっている。これは、主に未払金のほか、前年度引継資本金の退職給与引当金及び修繕引当金合計 79,309,552 円を、固定負債の退職給与引当金及び修繕引当金に振り替えたことによるものである。

また資本総額は 29,200,014 円増加（0.3%の増）し、10,629,709,706 円となっている。負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、借入れ資本金（企業債）であり、全体の 34.7%である。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産、無形固定資産ともに減少している。これは主に減価償却によるものである。土地、工具及び備品、建設仮勘定については増加しているが、これは蒲生地域中迫配水池整備事業及び重富地区原水取得事業によるものである。これらのことから、固定資産合計は 9,302,218,847 円となり、前年度に比べ 63,537,700 円（0.7%）の減となっている。

これに対して、資本金は自己資本金、借入資本金ともに減少したことにより 249,380,956 円（3.9%）の減となり、剰余金は 278,580,970 円（6.7%）増加し、資本合計では 10,629,709,706 円となり、前年度に比べ 29,200,014 円（0.3%）増加した。

また、流動資産、流動負債ともに増加しているが、主な要因として流動資産については、新たに計上された中間申告による前払消費税及び工事請負費における前払い金によるものであり、流動負債については企業債償還金等に係る未払金によるものである。

未収金については、総額 52,363,055 円のうち 23,355,705 円（44.6%）が水道料金に係る営業未収金であり、そのうち過年度未収金が 17.4%を占めている。前年度に比べ営業未収金の割合は減少しているが、営業未収金に占める過年度未収金の割合は増加している。過年度未収金は収益の低下につながる恐れがあるため、注意が必要である。その他の未収金については、地域下水処理事業事務委託料等の営業外未収金 2,589,000 円、消火栓設置負担金 4,068,354 円及び山田川広域河川改修事業に伴う県補償金ほか 17,936,052 円等である。前年度より大きく増加した主な要因は、山田川広域河川改修事業に伴う補償金の増額によるものである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部							
科 目	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定資産	9,302,218,847	85.8	9,365,756,547	87.4	△ 63,537,700	99.3	
(1) 有形固定資産	9,301,625,602	85.8	9,365,150,687	87.4	△ 63,525,085	99.3	
イ 土地	521,661,288	4.8	509,625,928	4.8	12,035,360	102.4	
ロ 建物	299,615,014	2.8	309,037,232	2.9	△ 9,422,218	97.0	
ハ 構築物	7,184,617,575	66.3	7,198,240,139	67.2	△ 13,622,564	99.8	
ニ 機械及び装置	1,018,791,401	9.4	1,120,110,658	10.5	△ 101,319,257	91.0	
ホ 車両及び運搬具	3,838,318	0.0	5,102,263	0.0	△ 1,263,945	75.2	
ヘ 工具及び備品	99,712,082	0.9	98,746,485	0.9	965,597	101.0	
ト 建設仮勘定	173,389,924	1.6	124,287,982	1.2	49,101,942	139.5	
(2) 無形固定資産	593,245	0.0	605,860	0.0	△ 12,615	97.9	
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0	
ロ 電話施設利用権	54,845	0.0	67,460	0.0	△ 12,615	81.3	
2 流動資産	1,535,476,135	14.2	1,347,527,787	12.6	187,948,348	113.9	
(1) 現金預金	1,432,034,351	13.2	1,293,508,195	12.1	138,526,156	110.7	
(2) 未収金	52,363,055	0.5	44,691,524	0.4	7,671,531	117.2	
(3) 貯蔵品	6,458,929	0.1	9,328,068	0.1	△ 2,869,139	69.2	
(4) 前払金	44,619,800	0.4	0	0.0	44,619,800	皆増	
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	10,837,694,982	100.0	10,713,284,334	100.0	124,410,648	101.2	

負債及び資本の部							
科 目	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定負債	79,309,552	0.7	0	0.0	79,309,552	皆増	
(1) 退職給与引当金	28,314,010	0.3	0	0.0	28,314,010	皆増	
(2) 修繕引当金	50,995,542	0.5	0	0.0	50,995,542	皆増	
2 流動負債	128,675,724	1.2	112,774,642	1.1	15,901,082	114.1	
(1) 未払金	127,661,810	1.2	111,571,821	1.0	16,089,989	114.4	
(2) 預り金	1,013,914	0.0	1,202,821	0.0	△ 188,907	84.3	
(3) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 資本金	6,186,208,315	57.1	6,435,589,271	60.1	△ 249,380,956	96.1	
(1) 自己資本金	2,422,771,321	22.4	2,499,805,965	23.3	△ 77,034,644	96.9	
(2) 借入資本金	3,763,436,994	34.7	3,935,783,306	36.7	△ 172,346,312	95.6	
4 剰余金	4,443,501,391	41.0	4,164,920,421	38.9	278,580,970	106.7	
(1) 資本剰余金	3,116,010,532	28.8	3,076,367,060	28.7	39,643,472	101.3	
イ 工事負担金	1,091,539,828	10.1	1,085,365,203	10.1	6,174,625	100.6	
ロ 補助金	587,751,962	5.4	587,751,962	5.5	0	100.0	
ハ 受贈財産評価額	1,392,693,144	12.9	1,387,130,144	12.9	5,563,000	100.4	
ニ その他資本剰余金	44,025,598	0.4	16,119,751	0.2	27,905,847	273.1	
(2) 利益剰余金	1,327,490,859	12.2	1,088,553,361	10.2	238,937,498	122.0	
イ 減債積立金	169,033,726	1.6	158,308,634	1.5	10,725,092	106.8	
ロ 建設改良積立金	890,244,727	8.2	659,059,896	6.2	231,184,831	135.1	
ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.3	0	100.0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	241,212,406	2.2	244,184,831	2.3	△ 2,972,425	98.8	
負債資本合計	10,837,694,982	100.0	10,713,284,334	100.0	124,410,648	101.2	

※ 表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

短期流動性を示す流動比率は 1193.29%と、前年度末(1194.89%)に比べわずかながら低下しているが、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 86.86%と、前年度末(88.35%)に比べやや改善されており、いずれも全国及び類似団体と比較して大変良好な数値となっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	平成23年度	平成22年度平均	
		始良市	類似団体	全国
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1193.29	735.26	502.83
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	63.36	66.13	66.22
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$	86.86	90.03	91.72

(3) 企業債

企業債の前年度末残高 3,935,783,306 円に対し、当年度借入額 120,000,000 円、当年度償還額 292,346,312 円で、当年度末残高は 3,763,436,994 円となっている。なお、当年度は 50,853,290 円の繰上げ償還を行っている。

むすび

当年度の決算について、その内容を検証・審査してきたが、事業経営者としての最大の使命を果たし、適正な運営がなされるとともに、安全かつ安心な良質の水が安定的に供給されている。

収益率についても、総収支比率 125.84%、営業収支比率 139.45%であり、類似団体及び全国平均と比較しても、たいへん良好な数値となっている。

昨年度の決算審査意見書において、課題項目として示した事項についても鋭意努力されており、評価するところであるが、更なる取り組みを期待して、今後の視点を挙げてみたい。

1. 未収金の解消

未収金について、約 50%が給水収益に対する未収金であり、若干ではあるが前年度より増加している。料金徴収に対しては、職員一丸となって取り組まれていることは承知しているが、健全経営をするうえで、少しでも未収金を減らすことは最重要課題であろう。公平な利用者負担を確保するためにも、引き続き徴収への取り組みを推進していただきたい。

2. 今後の見通しについて

給水戸数・給水人口の微増に対し、普及率は 99.6%であり、年間配水量は増加しているが、総有収水量は減少しており、有収率は 91.2%で、前年度と比べ 1.1 ポイント低下している。

東日本大震災以降の節電意識の高まり等による消費抑制、健康志向によるミネラルウォーター等の宅配水の普及率も上昇傾向にある。

使用水量の減少は、経営に多少なりとも影響を及ぼすものである。問題意識を持って業務を遂行し、将来に向けての分析を積み重ねながら対応にあたっていかれるよう、要望するものである。

3. 有収率の向上について

限られた資源を無駄なく有効利用するために、有収率の向上は重要なポイントである。今年度は、前年度に比べ、やや減少率が大きいように思われる。減少要因を把握し、その対策に努められたい。

施設設備を最適な状態で稼働させ、良質な水の安定供給をはかることは、水道企業経営における基本である。

老朽管対策やコストパフォーマンス等十分吟味しながら、関係職員一丸となり、企業の経済性を最大限発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するような運営に努められ、その効果が市民に十分還元されることを願うものである。

平成 2 3 年度

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

平成23年度始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

1 審査の概要

審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成24年8月9日から平成24年8月17日まで

3 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びのその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、各比率とも早期健全化基準を下回り、また資金不足比率も算出されなかった。

(1) 健全化判断比率は次表のとおりである。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がないので「－」と表示している

表1

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	12.64	20.0
連結実質赤字比率	－	－	－	17.64	30.0
実質公債費比率	12.1	12.6	△ 0.5	25.0	35.0
将来負担比率	72.5	79.9	△ 7.4	350.0	

(2) 資金不足比率は次表のとおりである。いずれの会計も、資金不足比率は算定されず「－」と表示している。

表2

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名		平成23年度	経営健全化基準
法適用企業	水道事業会計	－	20.0
法非適用企業	簡易水道施設事業特別会計	－	20.0
	農業集落排水事業特別会計	－	20.0
	土地区画整理事業特別会計	－	20.0

4 所見

上記(1)(2)のとおり、いずれも健全な財政運営及び企業経営がなされている。

実質公債費比率については、前年度に比べ0.5ポイント、将来負担比率については、7.4ポイント、それぞれ低下している。

資金不足比率については、前年度も算出されなかった。